

下野市人口ビジョン（案）

平成27年8月

下 野 市

目 次

序章 下野市人口ビジョンの位置づけ	1
1 下野市人口ビジョンの位置づけ	
2 対象期間	
第1章 人口の現状分析	2
1 下野市の人口の現状	2
『下野市はどのような人口動向をたどるのか』	
(1) 人口動向・推計	2
『下野市はどの年代で減少していくのか』	
(2) 年齢別人口分析	4
『下野市の人口減少の要因は何か』	
(3) 人口動態分析	8
『下野市の産業別の人口動向から何がみえるか』	
(4) 産業別の就業・雇用状況の分析	14
2 下野市の将来人口推計と分析	20
(1) 将来人口推計	20
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	23
3 人口の変化が社会・経済に与える影響の分析	27
第2章 人口の将来展望	
1 将来展望に必要な調査・分析	
①市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査	
②高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職の動向や進路希望等の調査	
③転入・転出に関する調査	
2 目指すべき将来の方向	
3 人口の将来展望	

序章 下野市人口ビジョンの位置づけ

1 下野市人口ビジョンの位置づけ

平成 20 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進み、このまま推移すると平成 62 年には現在の居住地の 6 割以上で人口が半分以下に減少し、2 割の地域では無居住化すると推計されており、人口の減少は、経済規模の縮小、雇用機会の大幅な減少や都市機能の低下等をまねき、地域経済社会に深刻な影響を与えていくことになると考えられています。

国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を維持して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、同年 12 月には人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が策定されました。

本市の人口は、合併以来増加傾向でありましたが、近年は増加率が鈍化しており、将来の人口推計によると、今後は少子高齢化が進み人口減少に転じるものと考えられています。

本市においても「人口減少」は今後直面する大きな課題であり、その克服に向け、より一層活力ある地域社会を創生していく取組が求められています。

下野市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、人口問題に関する市民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的に策定するものです。

2 対象期間

下野市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である 2060 年（平成 72 年）とします。

第1章 人口の現状分析

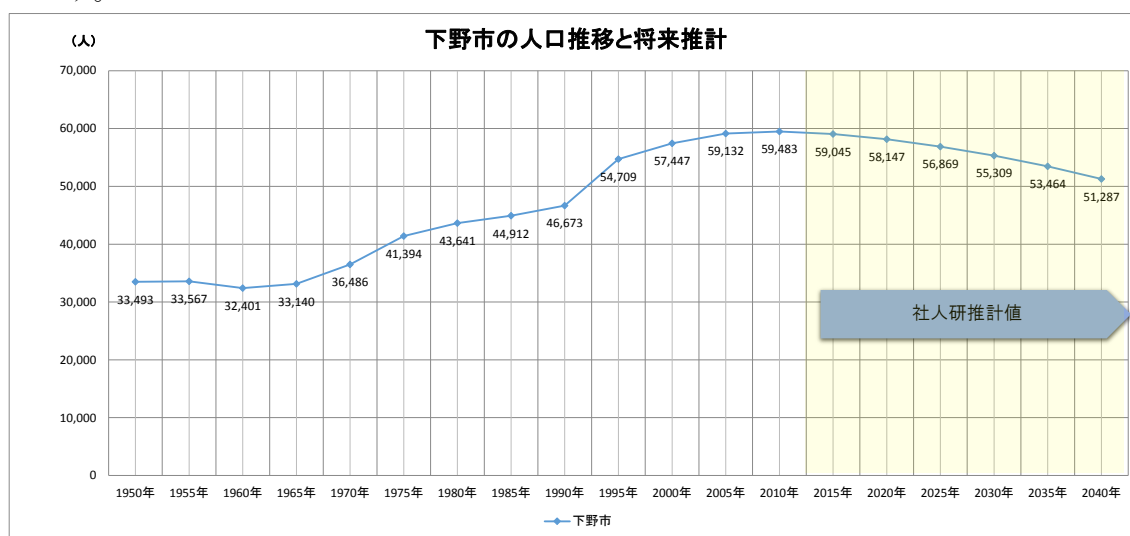
1 下野市の人口の現状

下野市はどのような人口動向をたどるのか

(1) 人口動向・推計

① 総人口の推移と将来推計

下野市の人口は、1995年（平成7年）以降に急増し、2010年（平成22年）まで増加していますが、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計値によると、2015年以降は人口減少に転じ、2040年（平成52年）では51,287人となっています。

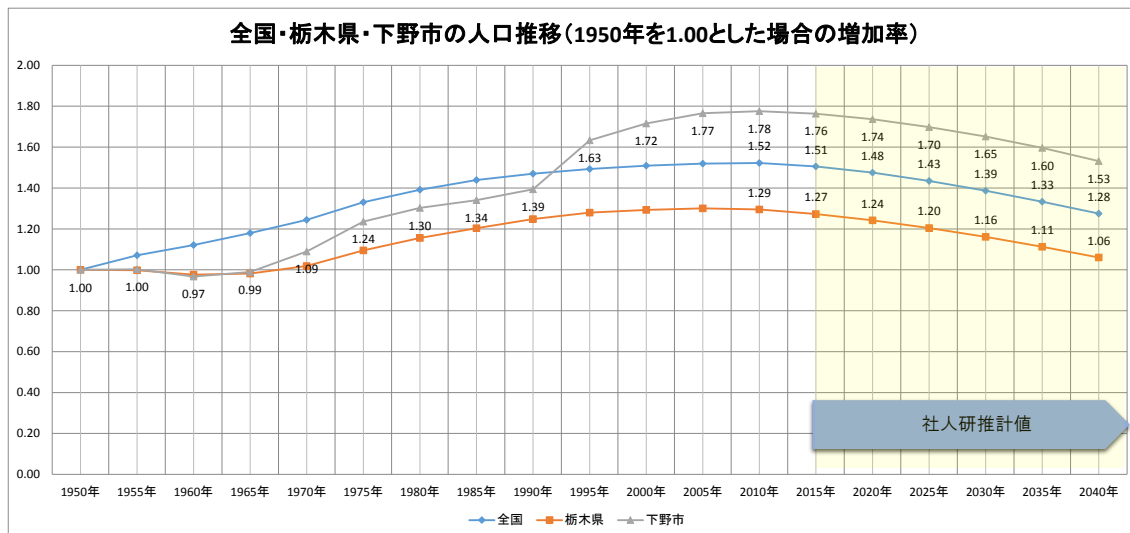


出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注記：2015（平成27年）以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）の推計値。

1950年（昭和25年）を1.00とした場合の人口の推移をみると、全国と栃木県の人口は、ほぼ同様の動きとなっており、下野市の人口は1995年（平成7年）に全国の増加率を上回って以降、全国と栃木県の人口とほぼ同様の動きとなっています。

今後は、全国や栃木県の人口と同様に減少することが予想されます。

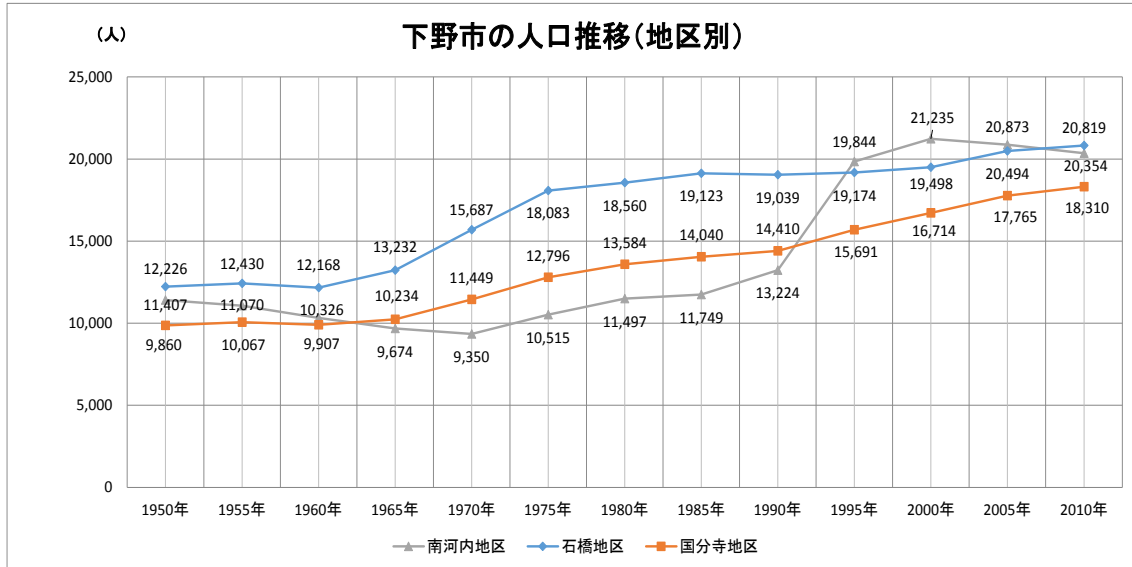


注記：2015（平成27年）以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）の推計値。

②地区別の人口推移（3地区の推移）

石橋地区、国分寺地区では緩やかな増加傾向が続いており、2010年（平成22年）では、それぞれ20,354人、18,310人となっています。

南河内地区は1990年（平成2年）から1995年（平成7年）にかけて大幅に増加し、2000年（平成12年）にピークを迎えた後緩やかな減少傾向にあります。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

分析・考察

『下野市はどのような人口動向をたどるのか』⇒人口動向・推計のまとめ

- ◆本市の人口はこれまで増加傾向にありましたが、国勢調査結果を基にした社人研の推計値では、2010年（平成22年）に59,483人とピークを迎え、今後は減少に転じることが予想されています。
- ◆人口の推移は、1995年（平成7年）以降国や栃木県と同様の動きとなっており、今後も同様の動きで減少していくことが予想されます。
- ◆市内3地区によってこれまでの人口動向に若干の差があり、南河内地区では2000年（平成12年）以降すでに人口減少に転じています。石橋地区、国分寺地区では増加傾向となっていますが、総人口の推移をみると、今後は石橋地区、国分寺地区においても人口減少に転じていくものと考えられます。

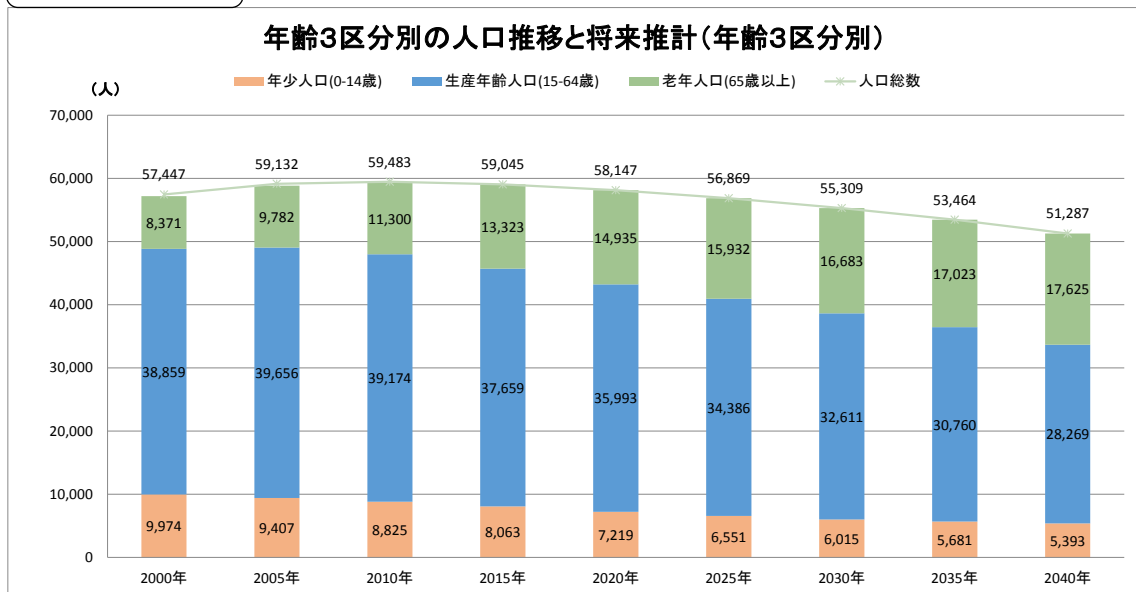
下野市の人口はどの年代で減少していくのか

(2) 年齢別人口分析

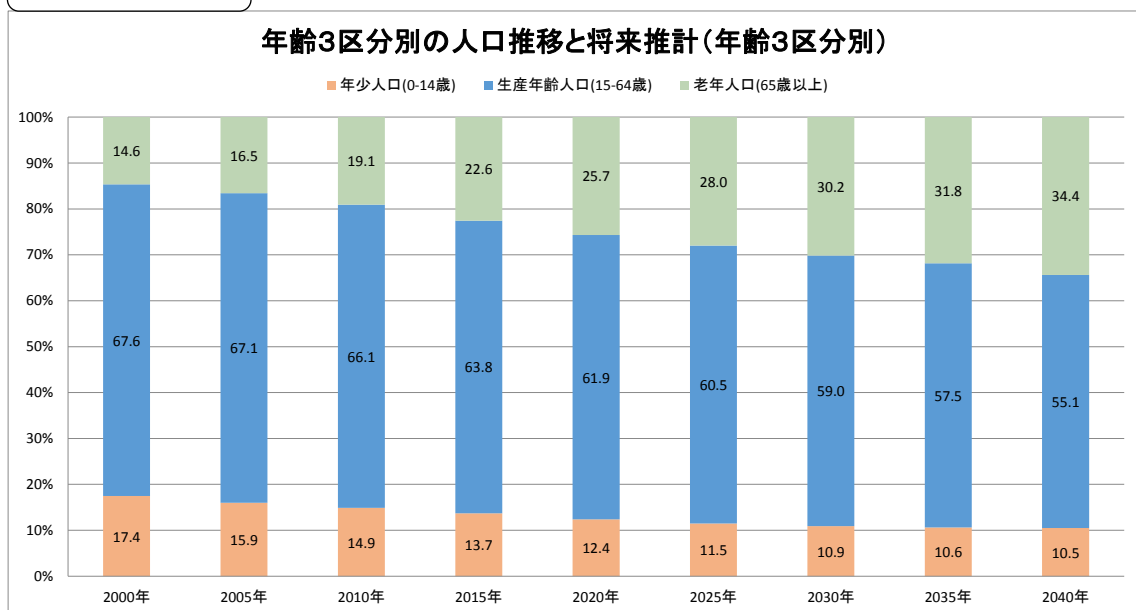
① 年齢3区分別の人口推移と将来推計

少子高齢化の状況が続いており、2010年(平成22年)には老年人口が11,300人(19.1%)、年少人口が8,825人(14.9%)となっています。老年人口は今後も増加傾向が続き、2040年(平成52年)では17,625人(34.4%)となることが予想されます。一方、生産年齢人口は2015年(平成27年)以降、減少に転じることが予想され、2010年(平成22年)から2040年(平成52年)にかけて、約11,000人の減少が予想されます。

人口数でみると



割合でみると



出典：国勢調査結果(総務省統計局)

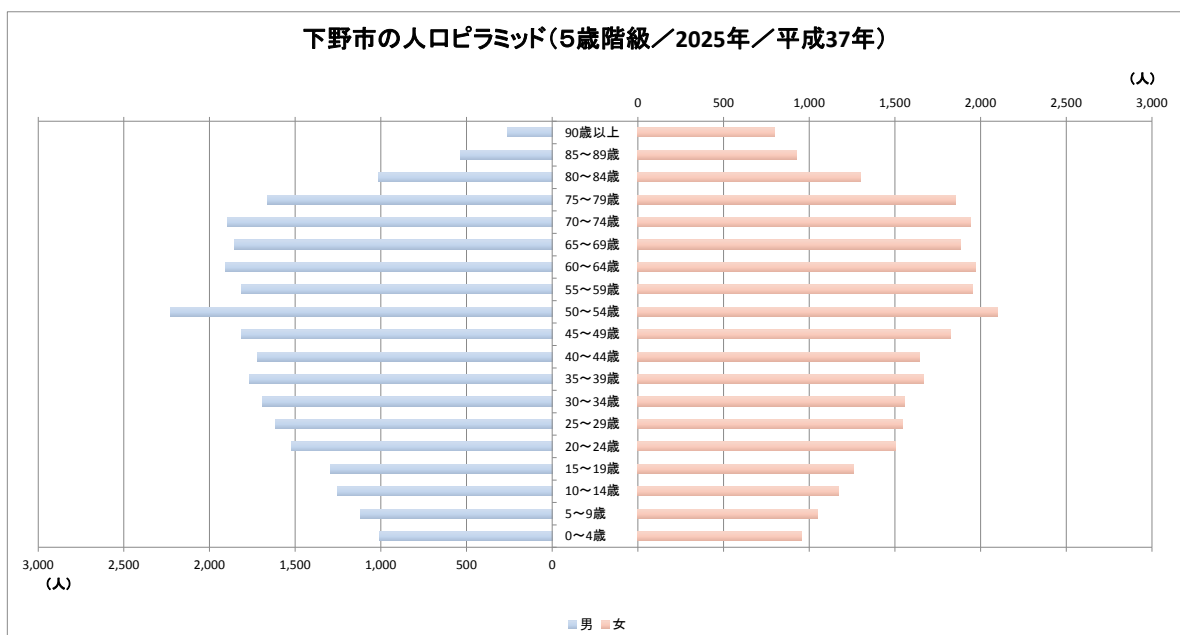
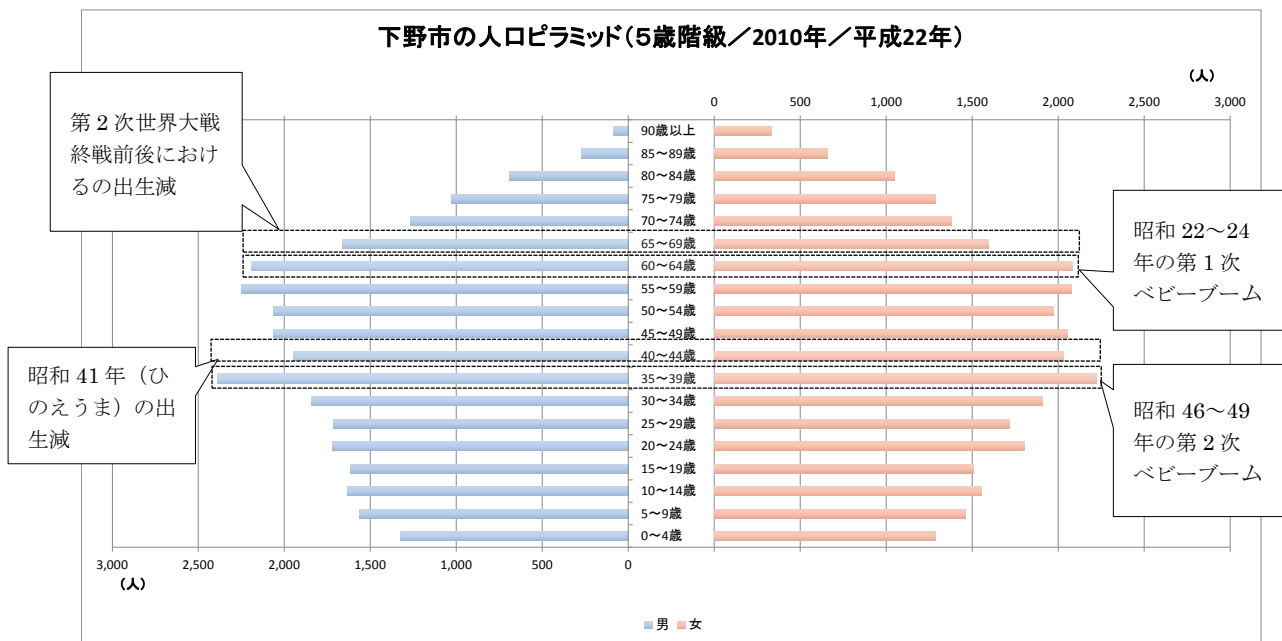
注記：2015(平成27年)以降は、国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)の推計値。

②人口ピラミッド（5歳階級）

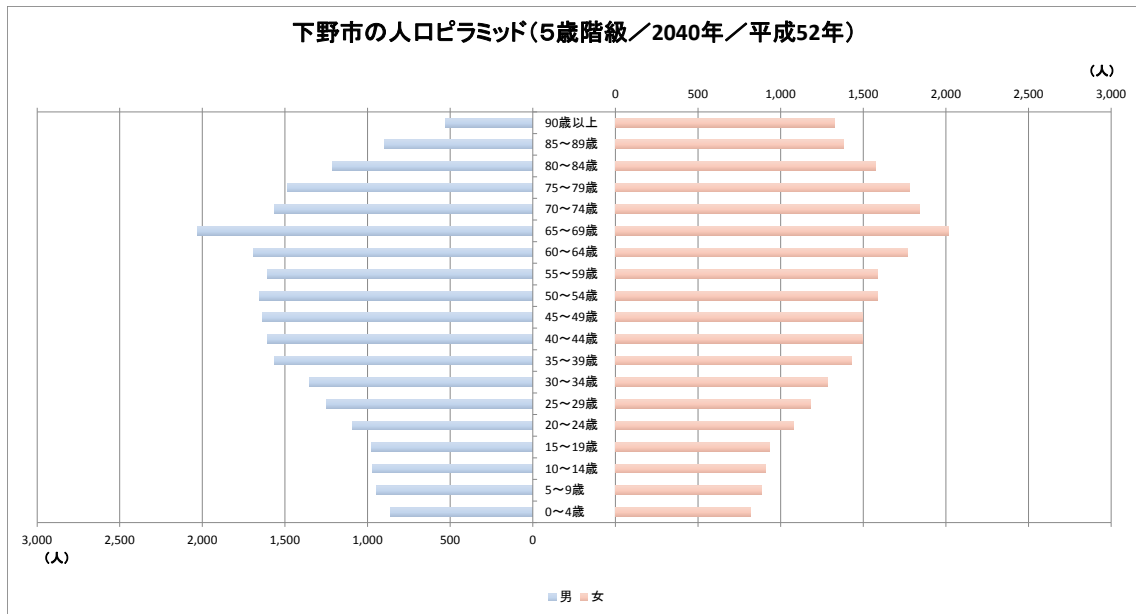
2010年（平成22年）の人口ピラミッドをみると、ほぼ国の人口ピラミッドと同様の様相を呈しており、2025年（平成37年）、2040年（平成52年）の人口ピラミッドをみると、少子高齢化の傾向が顕著にみられます。

2010年（平成22年）時に最も多い年齢層である35～39歳においては、2040年（平成52年）時に、そのまま65～69歳の最も多い年齢層となっています。

2025年（平成37年）と2040年（平成52年）を比較すると、30歳代以下では各年齢層で減少することが予想されており、出産年齢層の減少が少子化を加速させる一因となっていると考えられます。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

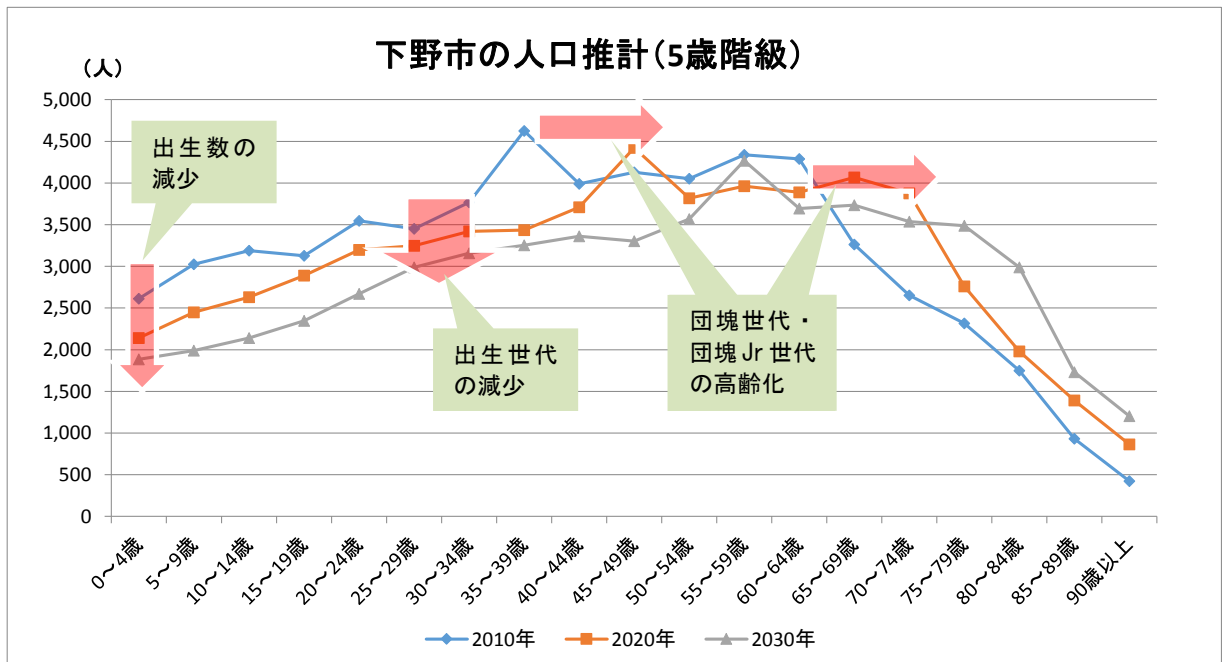


出典：国勢調査結果（総務省統計局）

③年齢5歳階級別の人口推計

2010年（平成22年）から2030年（平成42年）にかけては、30歳代の人口が大きく減少し、これに伴い子どもの数も減少することが予想されます。

また、65歳以降の増加に伴う高齢化の進行が予想されます。

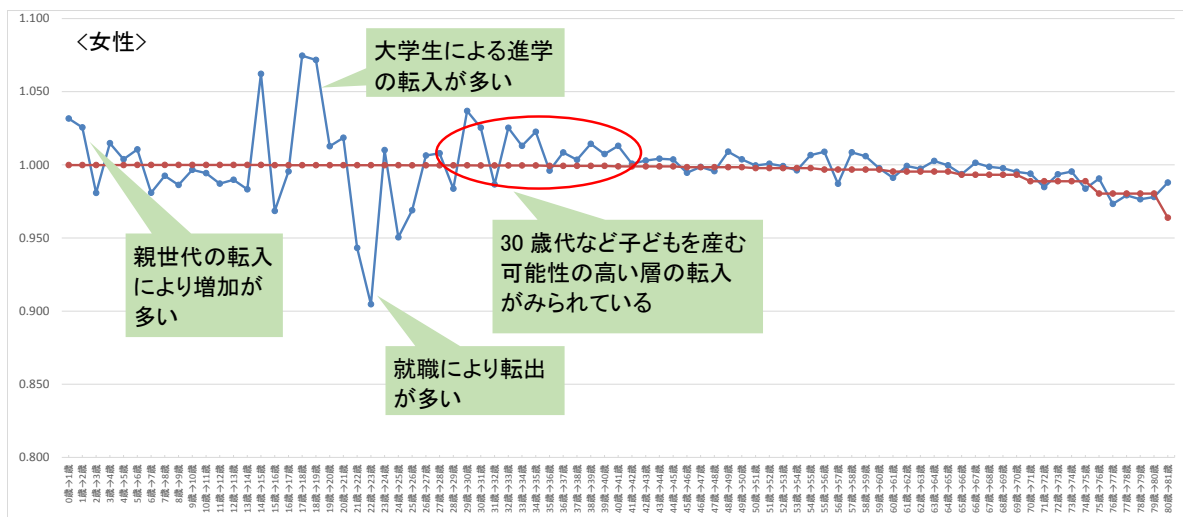
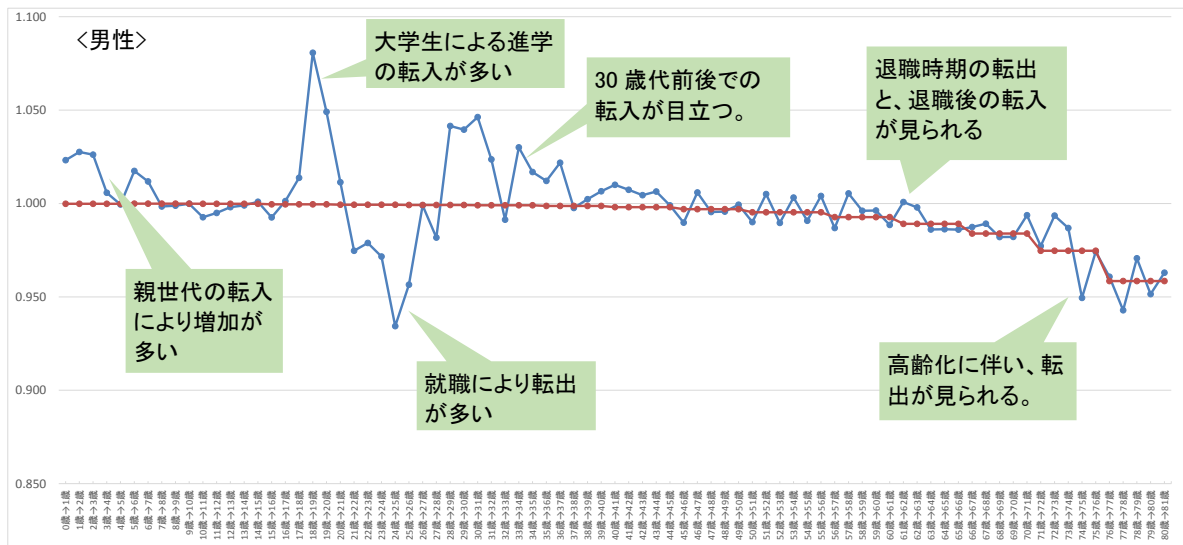


出典：2020、2030年は、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）の推計値。

④男女別・年齢1歳階級別の人口の変化率の推移（H23～H26）

1歳階級別の変化率をみると、男女ともに10歳代後半での転入が多く、20歳代前半での転出が多くなっています。特に、女性においては、20歳代前後の転入・転出の動きが激しいことが分かります。

一方、30歳から40歳にかけて、男女ともに若干の転入超過となっており、Uターンや子育て世帯の転入が多いことが推測されます。



出典：平成 23 年から平成 26 年までの住民基本台帳データを基に独自分析。

分析・考察

『下野市の人口はどの年代で減少していくのか』⇒年齢別人口分析のまとめ

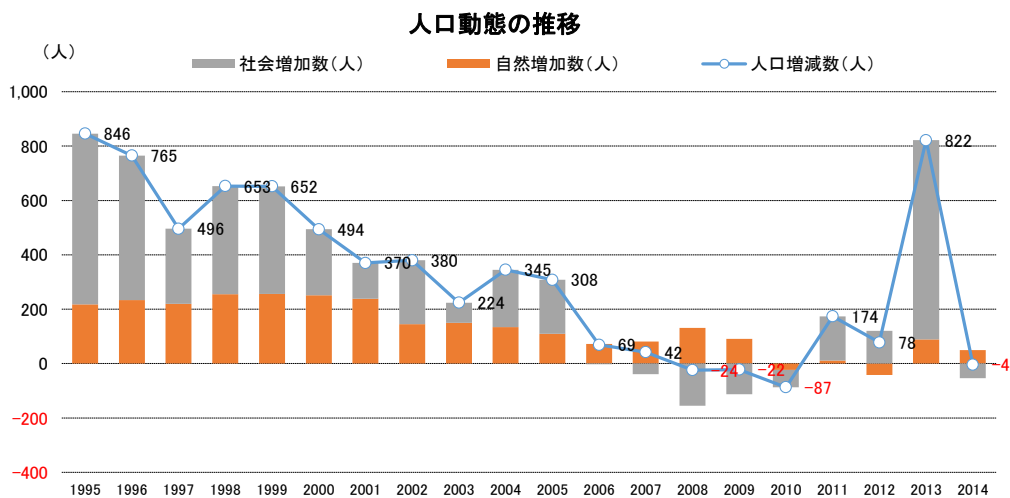
- ◆社人研の年齢 3 区分別の人口推計では、生産年齢人口と年少人口が減少していくことが予想されています。特に出産世代の人口が大幅に減少していき、それに伴い子どもの数が減少していくものと予想されます。
- ◆人口ピラミッドでは、2010 年（平成 22 年）では、生産年齢人口が多い真ん中が膨らんだつぼ型の様相を呈していますが、今後は、年少人口の減少等に伴い下すぼみのつぼ型へ向かっていくと予想されます。
- ◆平成 23 年から平成 26 年の直近の 1 歳階級別変化率からは、20 歳代前半で就職等による人口減少が顕著であります。30 歳代においては若干の転入超過となっています。20 歳代前半の転出を抑制しつつ、30 歳代の転入を維持するため、若年世代の定住促進の取組が重要となっています。

下野市の人口減少の要因はなにか

(3) 人口動態分析

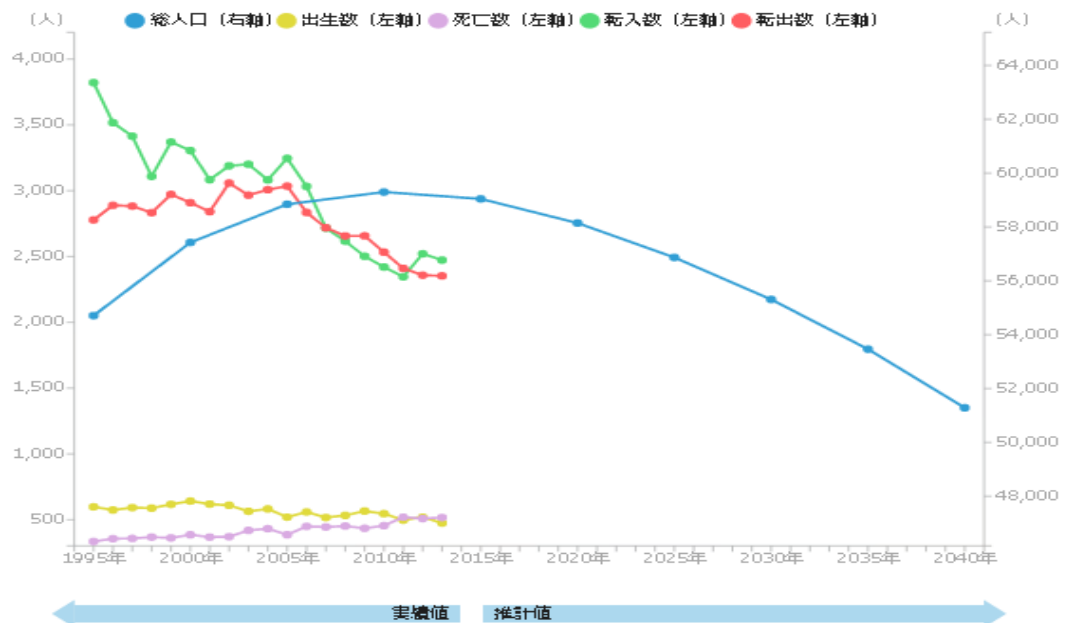
① 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

2007年（平成19年）までは、転入数、出生数が転出数、死亡数を上回り、人口増加で推移していましたが、2008年（平成20年）から2010年（平成22年）にかけては社会減により人口減少が続きました。2011年（平成23年）以降、再度社会増となっており、2013年（平成24年）は外国人登録人口の加算により社会増減が大幅に増加していますが、2014年（平成25年）は微減しています。また、2010年（平成22年）以降自然減が見受けられるなど自然減に伴う人口減少が懸念されます。



※自然増加数は、一定期間における出生・死亡に伴う人口の増減（出生数-死亡数）
 社会増加数は、一定期間における転入・転出に伴う人口の増減（転入数-転出数+その他増減）
 ※2013年の社会動態は、外国人が住民基本台帳に加わったため、大幅増となっている。

出生数・死亡数 / 転入数・転出数



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

注記：総人口のデータは、2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除いている。

②自然増減及び社会増減の影響

人口の増減について、横軸に自然増減、縦軸に社会増減をとり、各年の値をプロット（点を置く）してグラフに示し、時間の経過を追いながら描画したもので分析してみます。

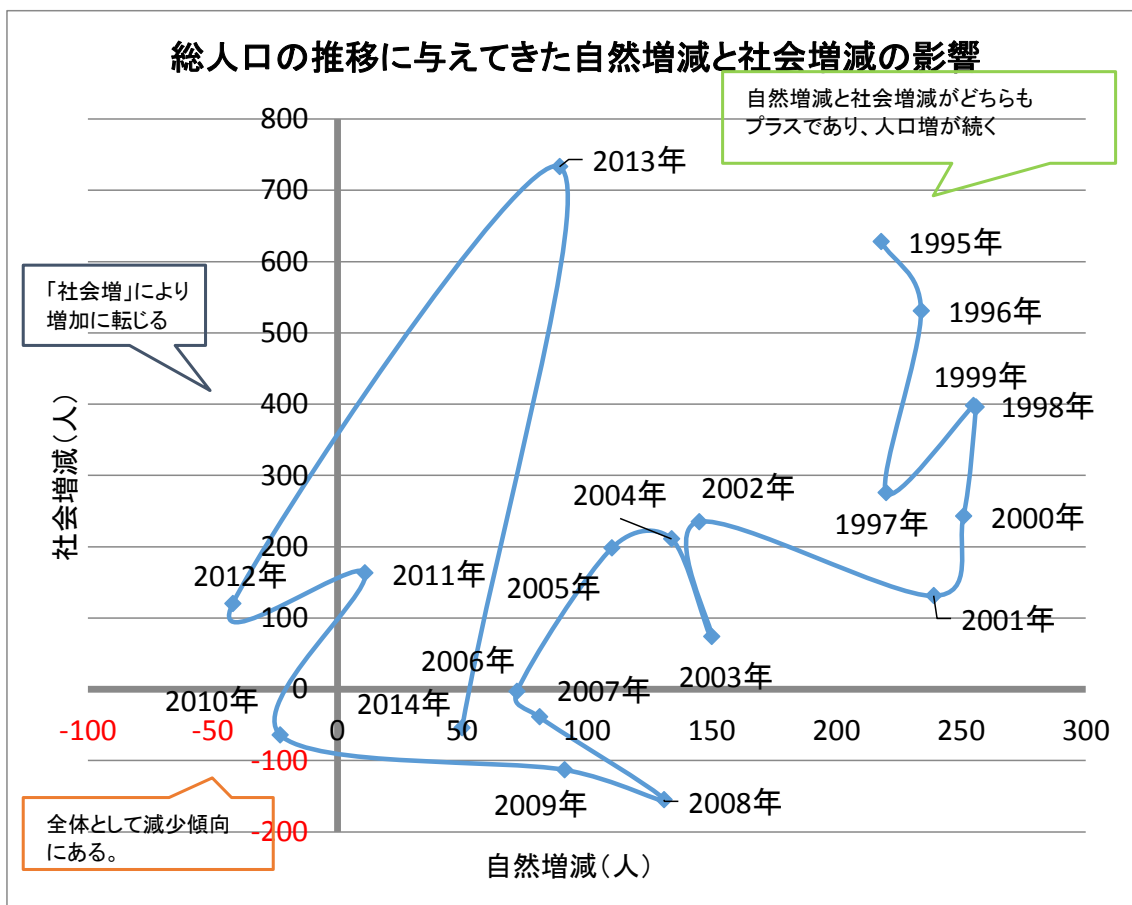
始点とした1995年（平成2年）以後自然増及び社会増により、2007年（平成19年）まで人口増加が続いていましたが、この期間であっても、2001年（平成8年）まで社会減が続き、2001年（平成8年）以降は自然減が続いていることがみてとれます。

その後2008年（平成20年）から2010年（平成22年）にかけては大幅な社会減と、また自然減が見受けられるなど人口減少傾向が続きました。

2011年（平成23年）以降は社会増により人口増加に転じていますが、2012年（平成24年）には自然減が見受けられ、また直近の2014年（平成26年）では再び社会減により人口減少が見られます。

人口減少をたどる場合は、時間経過と共に自然増減がマイナス、社会増減がマイナスとなる左下にプロットが集中するようになりますが、本市においてはそういった状況までは至っていないことが分かります。

近年の人口の増減は一定方向で動いておらず、本市が人口減少社会に突入したという状況ではありませんが、近年は自然減や社会減が見受けられていますので、出生数の回復、転入者の増加が求められています。

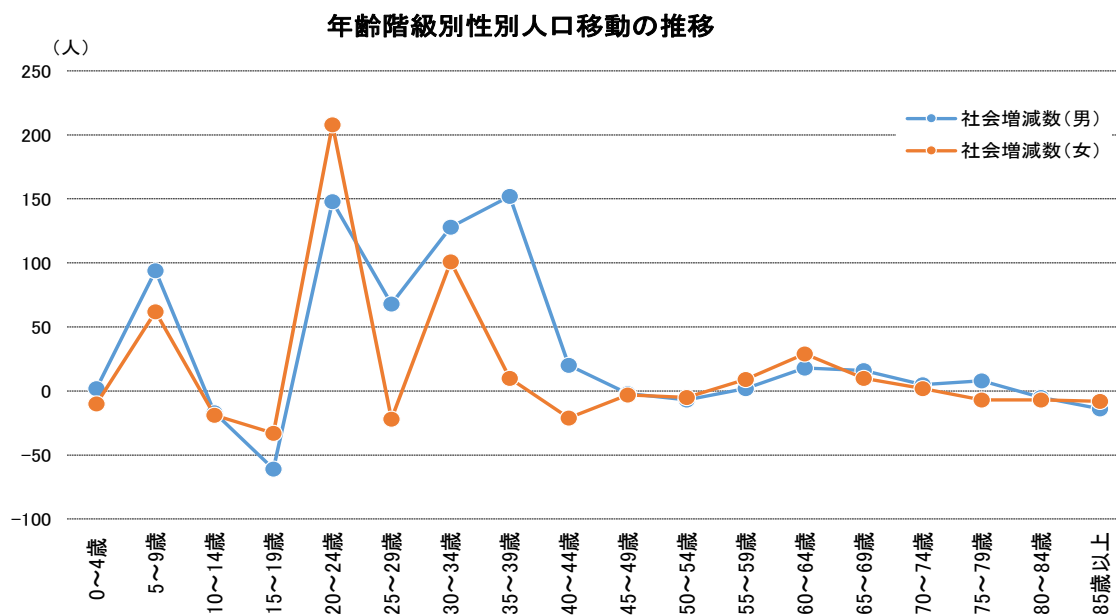


③性別・年齢階級別の人口移動の状況

社会増減数をみると、男女ともに10歳代後半で転出超過となっています。20歳代前半では女性が大幅に転入超過になっており、自治医大等への就職による転入超過と考えられます。

一方で、男性は30歳代で大幅な転入超過となっており、これは、ファミリー世帯の需要が高く、子育て世代のUターン者や転入者が多いことが推測されます。

また、60歳代においても緩やかに転入が多くなっています。

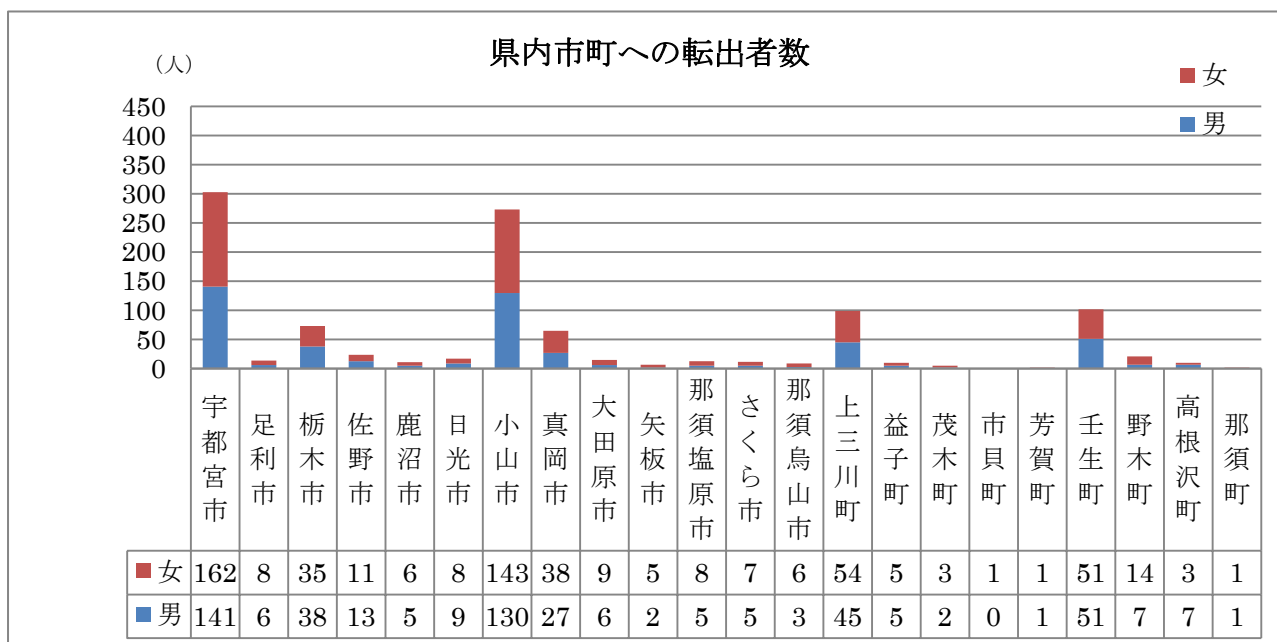
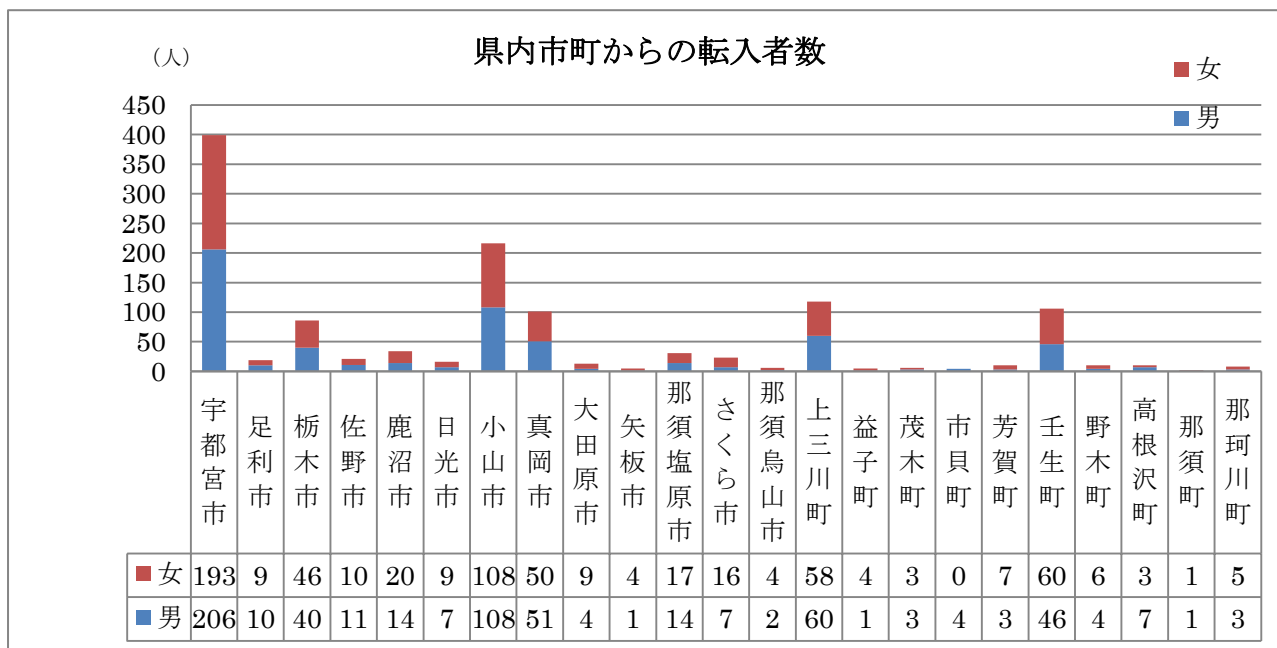


出典：平成22年国勢調査人口移動集計

④地域間の人口移動の状況

県内市町との人口移動の状況をみると、転入者数・転出者数ともに宇都宮市が最も多く、次いで小山市、上三川町、壬生町となっています。宇都宮市においては転出者よりも転入者が多くなっており、真岡市や栃木市でも転出者数と比較して、転入者が多くなっています。一方小山市においては転入より転出が多くなっています。

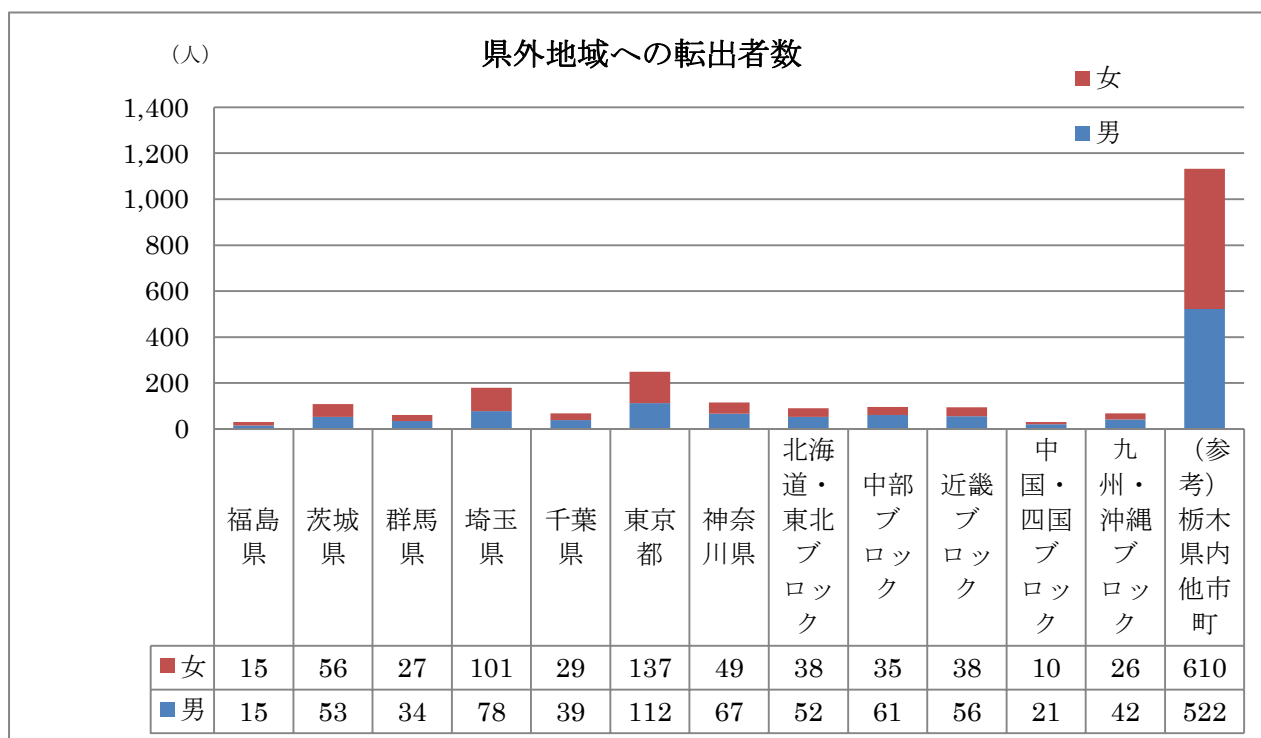
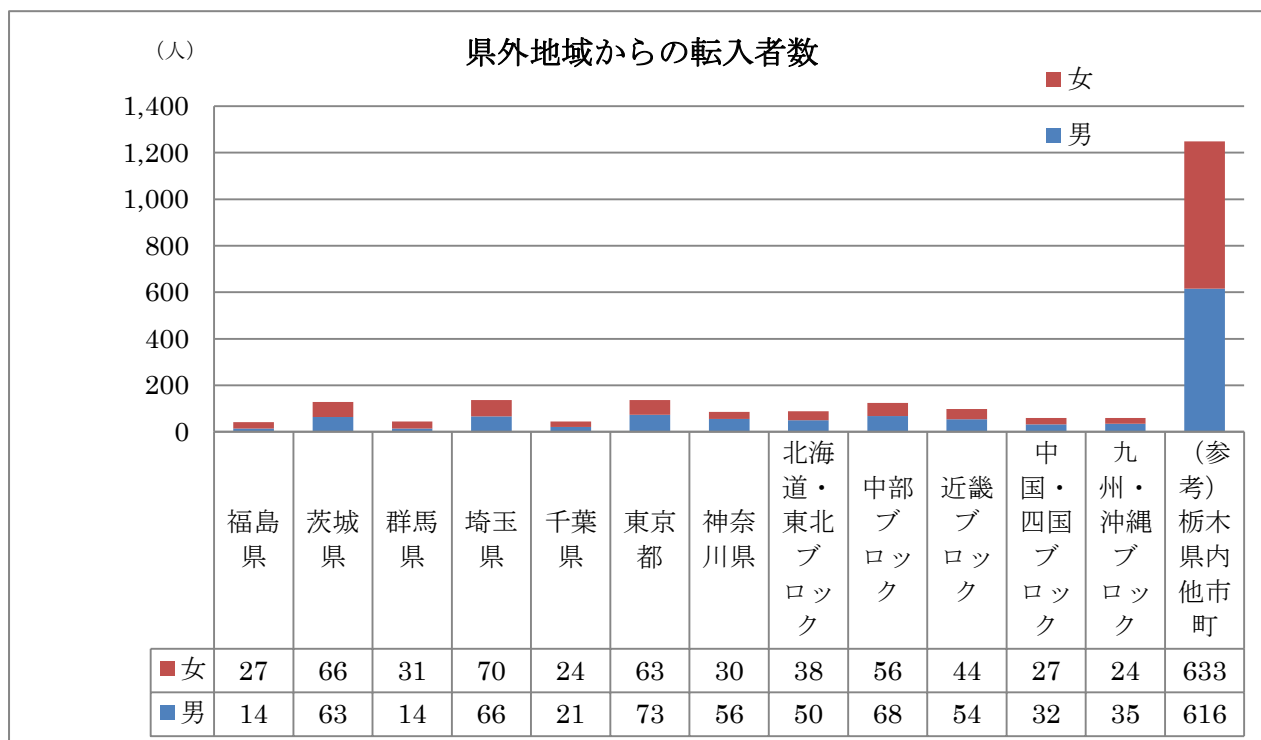
県内市町への転出入については、性別に特化した状況は見受けられず、男女同程度の割合となっています。



出典：栃木県毎月人口調査報告書（平成26年）

県外地域との人口移動の状況をみると、転入者数・転出者数ともに東京都が最も多く、次いで埼玉県、茨城県となっています。また、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）からの転出入状況は、転入よりも転出が多くなっています。

県外地域への転出入については、東京都や埼玉県への転出において女性の割合がやや高くなっていますが、性別に特化した状況は見受けられず、男女同程度の割合となっています。



出典：住民基本台帳人口移動報告（平成 25 年）

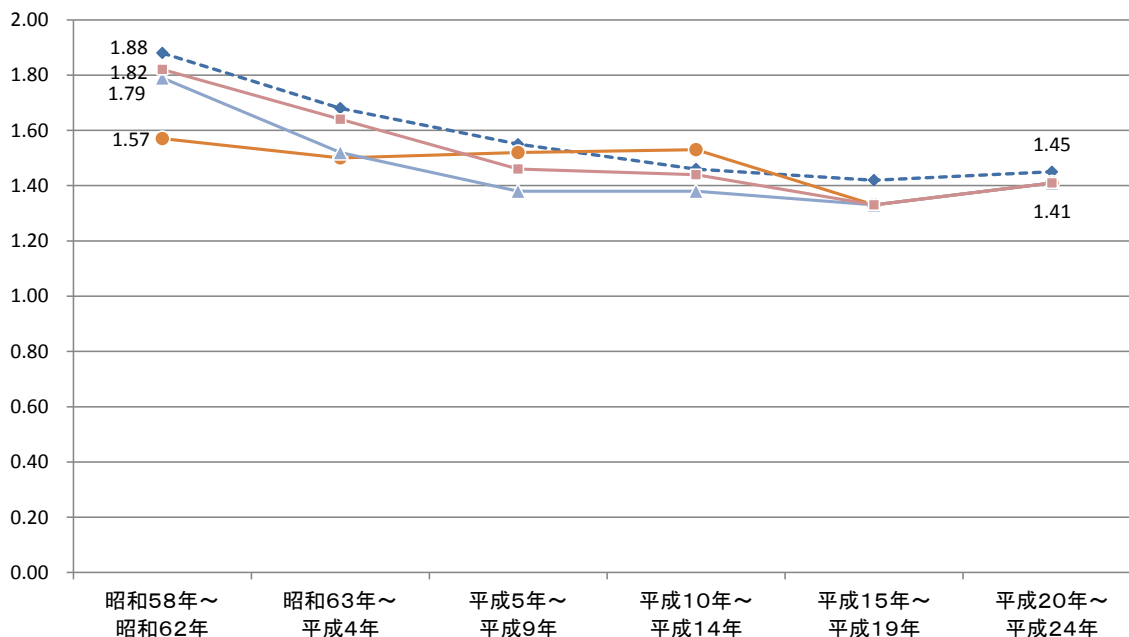
⑤合計特殊出生率の状況

合計特殊出生率の推移をみると、栃木県は昭和 58 年で 1.88 となっていました。その後平成 19 年にかけて、次第に小さくなっていき、現在同程度の割合で推移しています。

本市においては、旧石橋町と旧国分寺町は栃木県と同様の動きとなっていました。旧南河内町は昭和 58 年～平成 62 年の合計特殊出生率 1.57 からほぼ横ばいで推移していました。

平成 15 年～平成 19 年の合計特殊出生率は 1.33 となり、平成 20 年～平成 24 年の合計特殊出生率はやや改善され 1.41 となったものの県平均を下回る状況が続いています。

合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計
 ※平成 15 年～平成 19 年以降の値は、合併後の下野市の値

分析・考察

『人口減少の要因は何か』⇒人口動態分析のまとめ

- ◆近年は死亡数の増加、出生数の減少による自然減が見受けられ、今後人口減少の大きな要因となると予想され、出生数の増加が重要な課題となっています。
- ◆2008 年（平成 20 年）から 2010 年（平成 22 年）にかけては、転入者数の減少による社会減が人口減少の大きな要因となっており、特に人口変動の大きい 20 歳代から 30 歳代にかけての転入者を確保する必要があります。
- ◆東京圏への転出入については、転出超過の状況にあるため、これらの地域での転出入の均衡を図る必要があります。
- ◆若者世代の確保とともに、県平均より低い合計特殊出生率を向上させる必要があります。

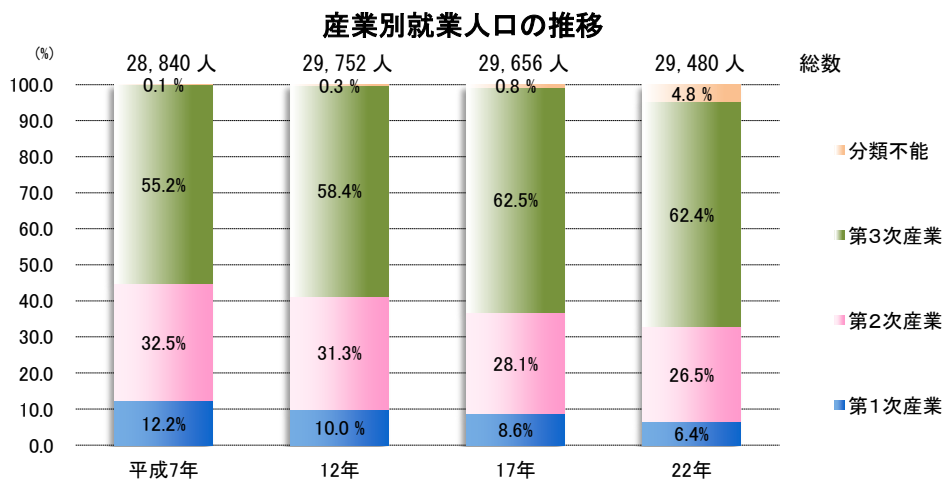
下野市の産業別の人口動向から何がみえるか

(4) 産業別の就業・雇用状況の分析

①産業就業者数の動向

本市の就業人口をみると、平成12年以降減少に転じており、平成22年で29,480人となっています。産業分類別では、第1次産業、第2次産業で減少傾向にあります。第3次産業は微増しています。

この状況が続くと、第1次産業、第2次産業の活力の低下が懸念されることから、その対策として、本市の特色ある園芸作物の振興や新たな産業を誘致することで、第1次産業や第2次産業の活性化が期待されています。

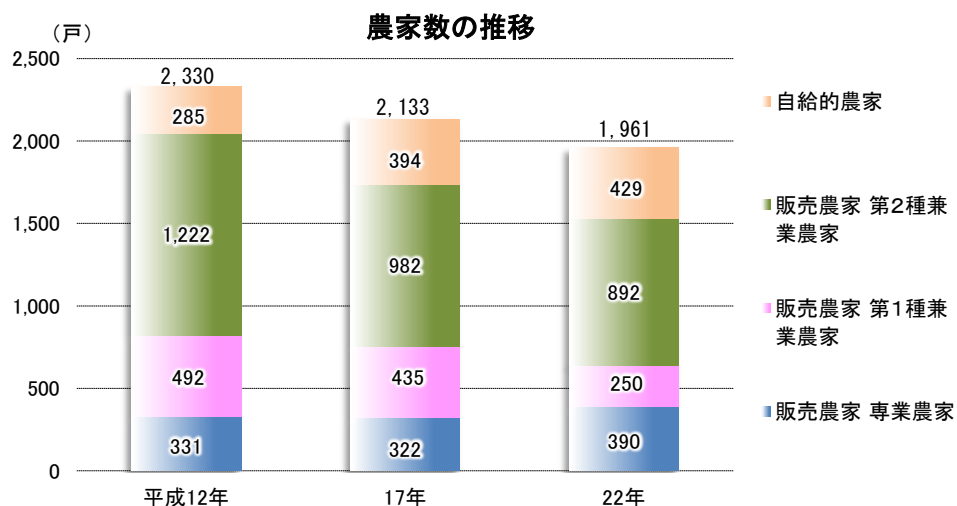


出典：国勢調査結果（総務省統計局）

②各産業の現状と課題

1) 農業

総農家数が減少の一途であり、平成22年で1,961戸となっています。その要因としては、農業者の高齢化や後継者不足が考えられ、販売農家の減少、自給的農家の増加につながっています。そのため、農家の後継者対策と、経営が成り立つために地域の特性を活かした銘柄を創出するブランド化を推進する必要があります。



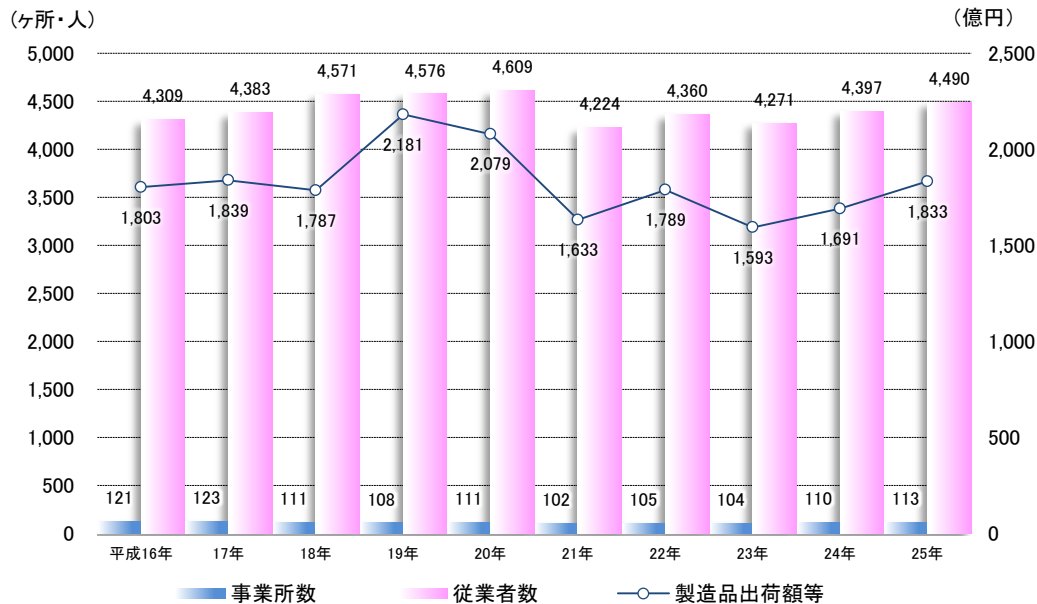
出典：農林業センサス

2) 工業

本市の工業は、食料品、プラスチック製品、窯業・土石製品、金属製品、輸送用機械器具などの製造業の割合が大きくなっています。従業者数、製造品出荷額等は、いずれも平成20年から平成21年にかけて落ち込み、その後、横ばい傾向にあります。

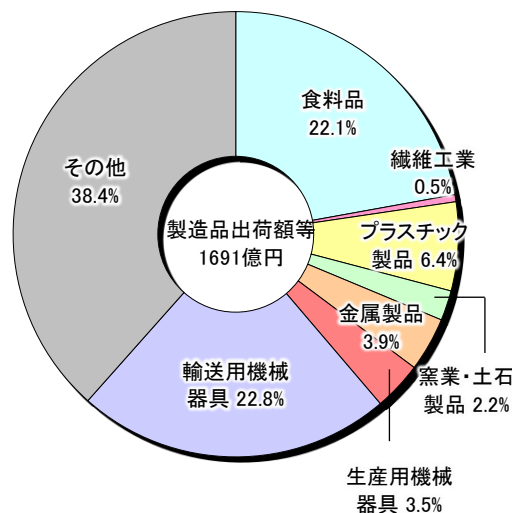
平成20年から平成21年にかけての落ち込みは、リーマンショックによる全国的な景気後退が大きな要因として考えられ、製造業の生産活動が減速しましたが、近年、事業所数は回復傾向にあります。今後は、恵まれた自然環境や優れた立地条件、充実した医療資源を活かし、医療、福祉系産業の誘致や農産品加工などの食品関連産業を育成・支援に努め、働きやすく住みやすい環境づくりにより雇用の確保を図る必要があります。また、幹線道路、鉄道などの交通網に恵まれていることから、物流拠点としての発展が期待されています。

事業所数・従業者数（製造業）・製造品出荷額等の推移



資料：工業統計調査

製造品出荷額等構成比（平成25年）



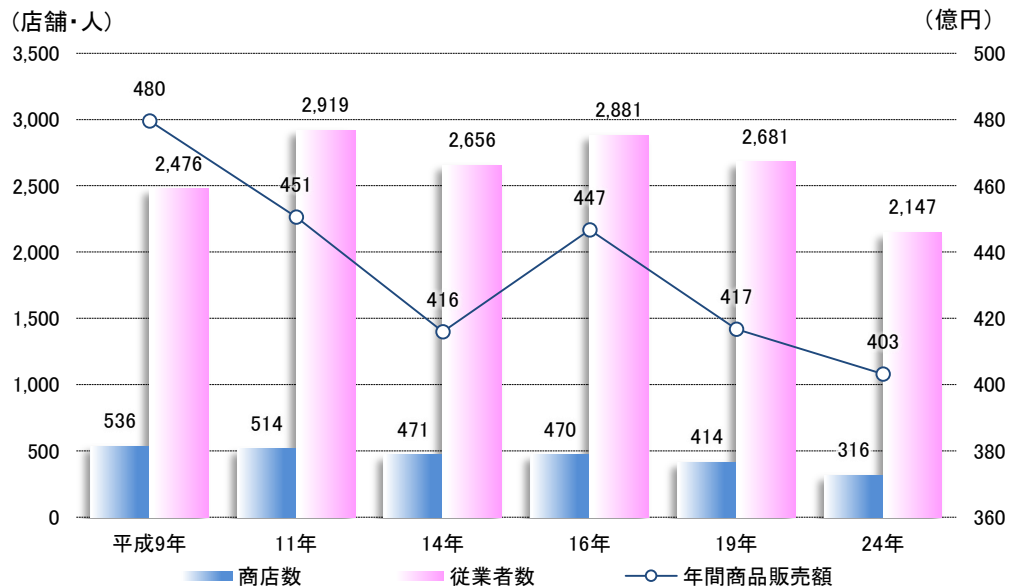
出典：工業統計調査

3) 商業

本市の小売店舗数、小売業従業者数は、平成16年以降減少傾向にあります。小売業年間商品販売額も同様の傾向にあり、平成24年では403億円となっています。

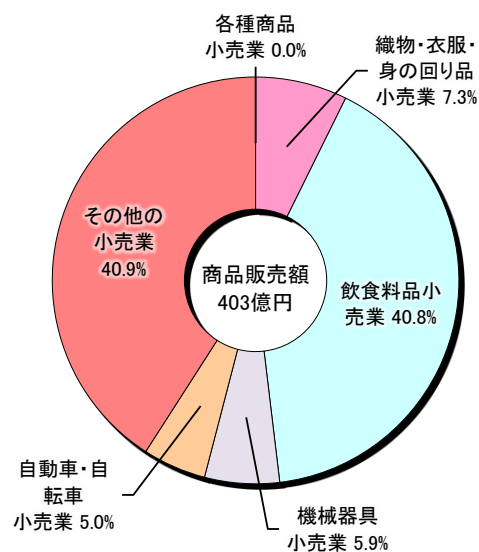
小売店舗数の減少は、市内の市街地・商店街での空き店舗の増加をまねき、買物に不便で活気がなくなるなどの問題が生まれています。そのため、商店の事業継承を支援して存続を図るほか、駅前等主な市街地に商業・サービス業を集積させる賑わいづくりが必要です。

小売店舗数・小売業従業者数・小売業年間商品販売額の推移



出典：商業統計（※平成24年値は経済センサス活動調査）

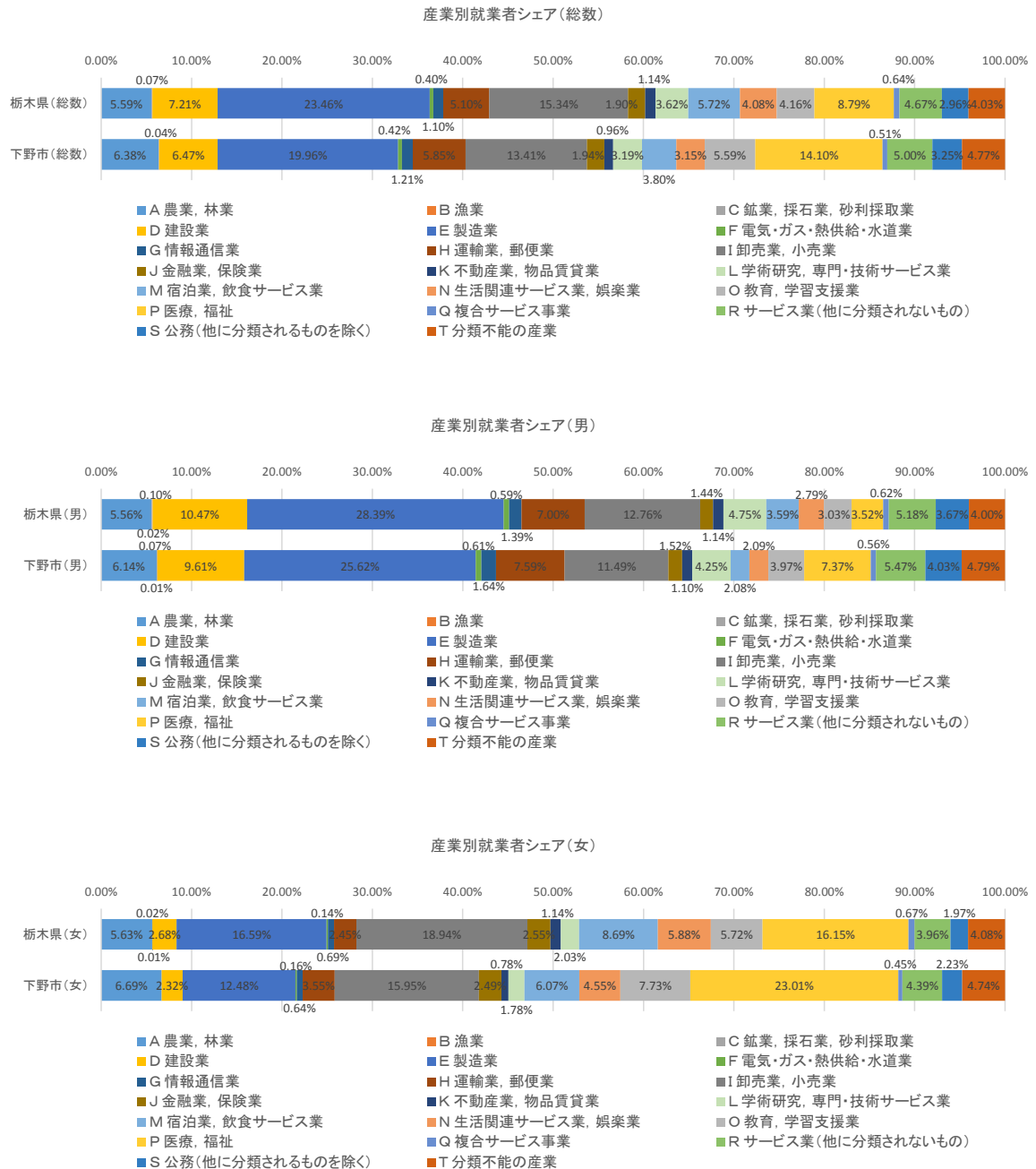
小売業年間商品販売額構成比（平成24年）



出典：経済センサス活動調

③産業別就業者シェア

産業別就業者の割合をみると、本市は栃木県の割合と比較して製造業の割合が少なく、医療・福祉の割合が多くなっています。男女別にみても同様の傾向にあります。特に女性は、医療・福祉の就業者割合が23%を占めており、医療施設が充実していることから、女性の雇用・就業場所となっていることが分かります。

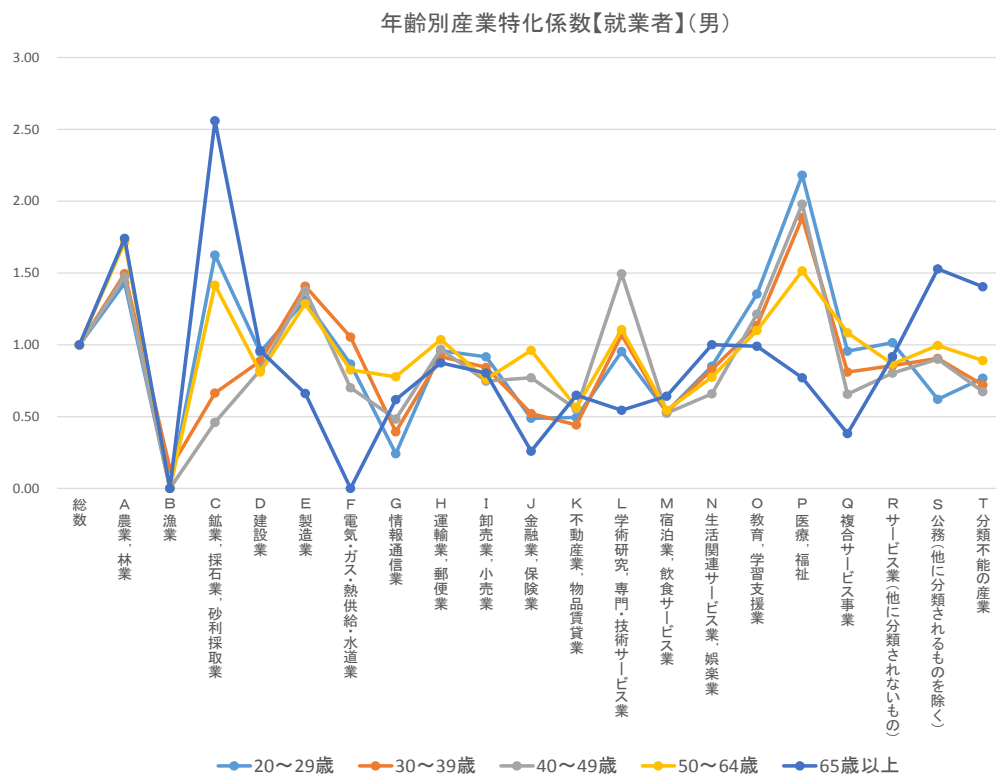
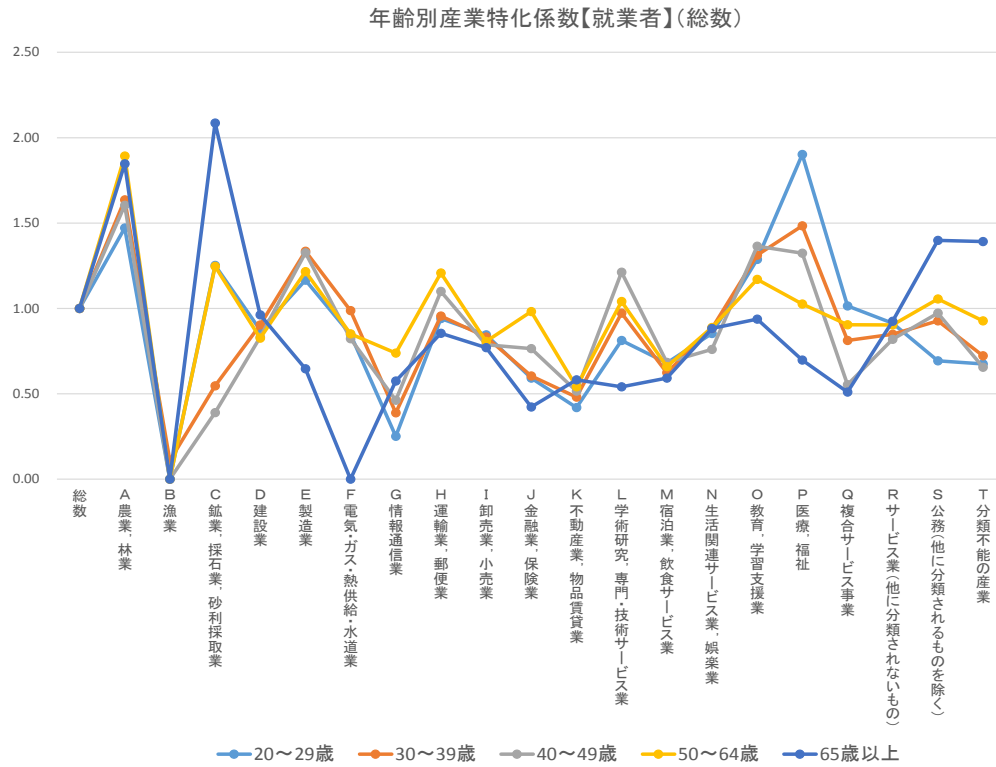


出典：国勢調査結果（総務省統計局）

④本市の産業特化

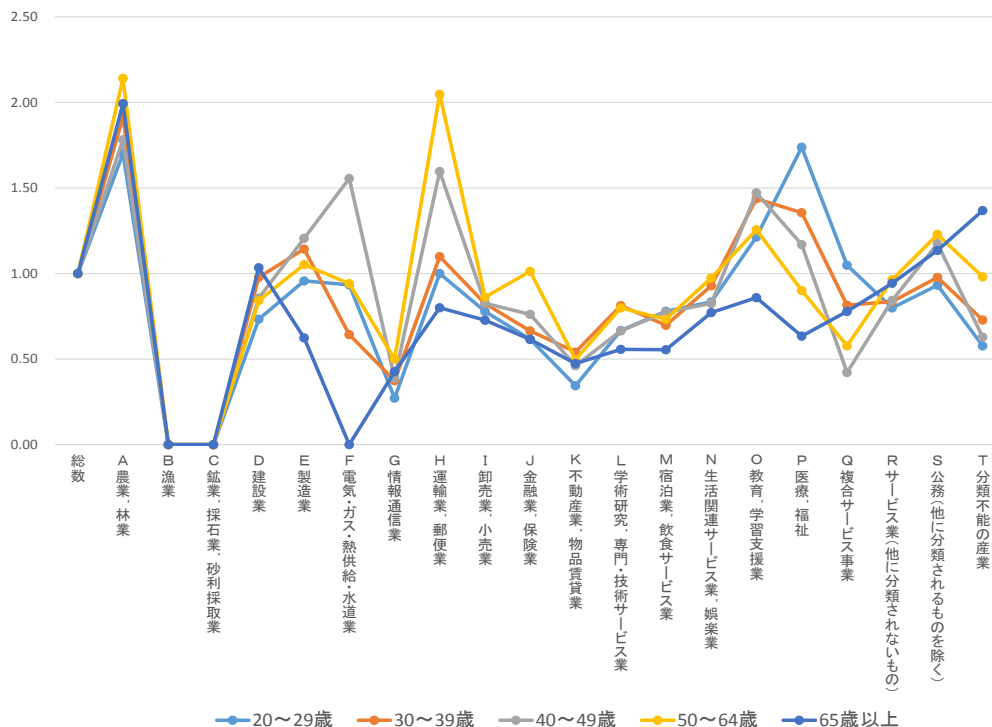
全国値を分母とした産業特化係数をみると、65歳以上で鉱業等、20～29歳で医療・福祉の産業就業者が特化していることが分かります。

男女別の本市の産業・雇用の特徴を分析すると、男性では、65歳以上で鉱業等、40～49歳で学術研究等、また若年世代の医療・福祉分野への就業が特化しており、女性では、50～64歳で運輸業、20～29歳で医療・福祉に特化していると言えます。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）を加工

年齢別産業特化係数【就業者】(女)



出典：国勢調査結果（総務省統計局）を加工

分析・考察

『産業別の人口動向から何がみえるか』

⇒産業別の就業・雇用状況の分析のまとめ

- ◆農業に関しては、高齢化・後継者不足等により雇用は縮小傾向にありますが、本市農業の維持・発展のためには、地域製品のブランド化、観光や加工業と連携した取組等を進め、新規農業者の雇用を拡大する必要があります。
- ◆工業に関しては、全国的な景気後退による落ち込みから近年は回復傾向にあり、今後は交通の利便性や首都圏からの近接性を活かし、新たな企業立地の促進など雇用の拡大に取り組む必要があります。
- ◆商業に関しては、市街地や商店街で空き店舗が見受けられるなど、店舗数や従業者数など減少傾向にあります。商業の衰退は、地域ににぎわいがなくなることによる若者の流出につながり、それがまた商業の衰退を加速させるなど悪循環に陥る可能性があります。商業の活性化、また雇用の拡大に取り組み定住促進を図る必要があります。
- ◆若年世代の医療・福祉分野への就業や40歳代の学術・研究産業への就業の特化は本市の特徴であり、継続的な雇用や関連産業の拡大による新たな雇用の創出に大きな可能性を秘めており、若年世代が定住できる雇用環境づくりが求められます。

2 下野市の将来人口推計と分析

(1) 将来人口推計

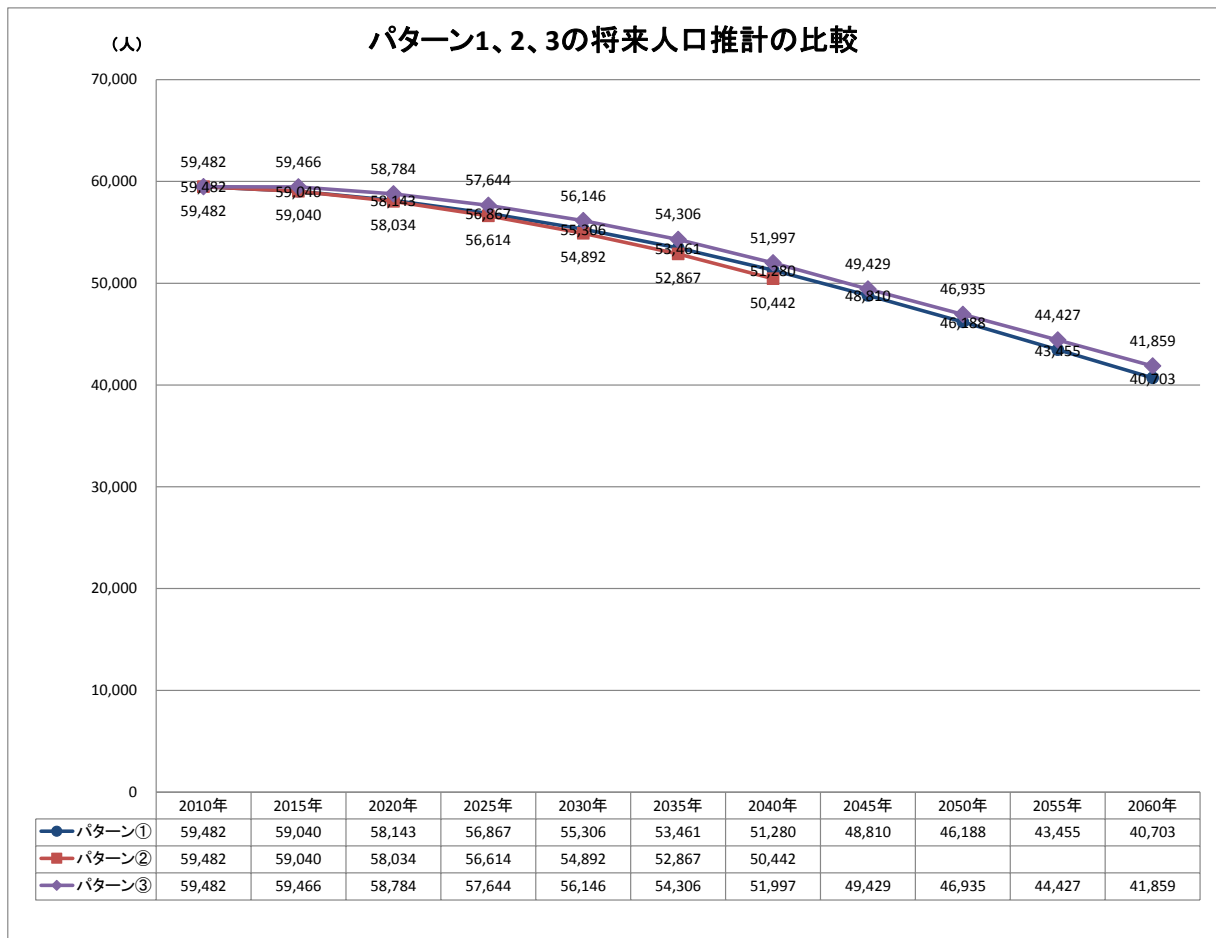
国から提供されたパターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）のデータ及び市の独自推計であるパターン3のデータを基にそれぞれの人口推計を比較するとともに、パターン3のデータを活用して人口減少段階の分析を行います。

①パターン1、パターン2、パターン3の総人口の比較

パターン1、パターン2、パターン3の2040年（平成52年）の総人口は、それぞれ51,280人、50,442人、51,997人となっています。

全てのパターンにおいて、2040年（平成52年）の人口は51,000人前後となり、2010年（平成22年）の85%程度まで減少することが見込まれています。

また、2060年（平成72年）には、2010年（平成22年）の70%となる40,000人程度まで減少することが見込まれており、国の長期ビジョンが示す人口推移と同様に人口減少が進んでいくことが予想されます。



※パターン1については、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

パターン2については、日本創成会議において、全国の移動数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040年までの表示としている。

各推計パターンの概要	基準年
<p>パターン1（社人研推計準拠）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に2005～2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後全般的に縮小すると仮定。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに設定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55～59歳→60歳～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。 	2010年
<p>パターン2（日本創生会議推計準拠）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン1と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せず、2035～2040年まで概ね同水準で推移すると過程。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる。） 	2010年
<p>パターン3（市独自推計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年10月1日（栃木県毎月人口調査（市町別年齢別人口）による推計値）を基準に、5歳階級ごとに変化率を用いたコーホート変化率法による推計 	—

②人口の減少段階の分析

人口減少は3つの段階を経て進行しますが、パターン3の分析によると、本市の人口減少段階は、2030年（平成42年）までは、老年人口が増加し、生産年齢人口と年少人口が減少する「第1段階」で、その後は老年人口も減少に転じ、2050年（平成62）年の時点では、「第3段階」に該当します。

※第1段階…老年人口増加＋生産年齢人口・年少人口減少

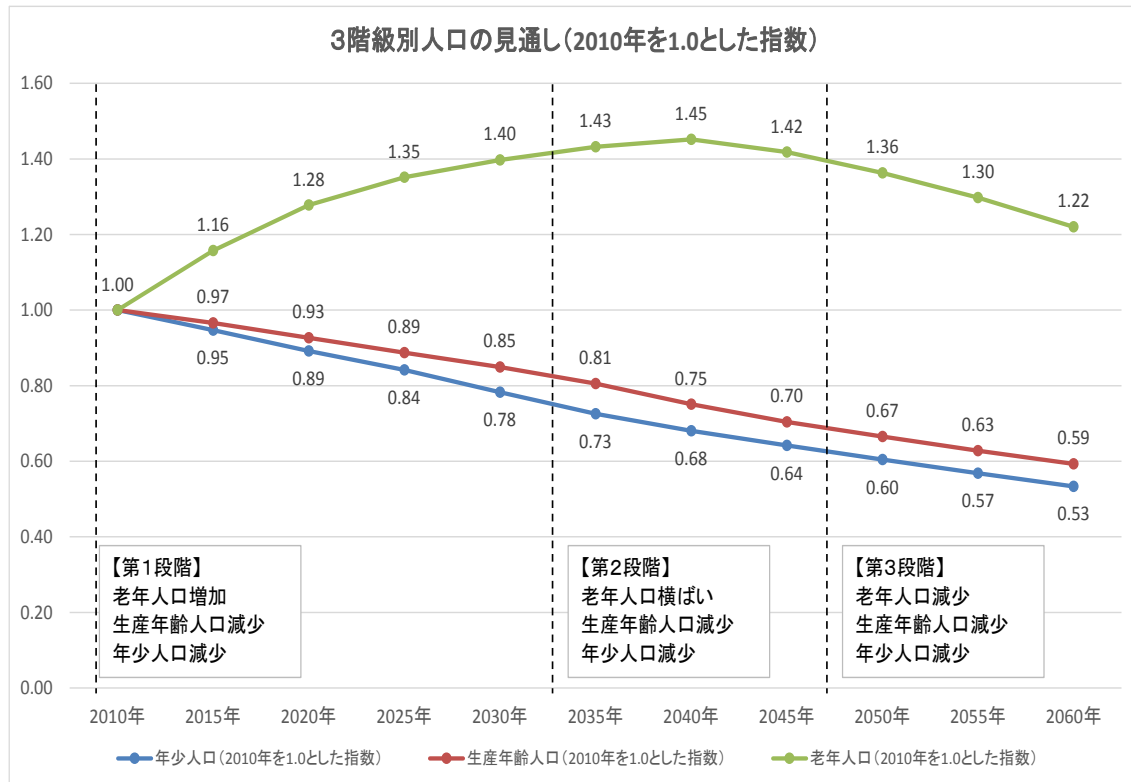
※第2段階…老年人口維持・微減＋生産年齢人口・年少人口減少

※第3段階…老年人口減少＋生産年齢人口・年少人口減少⇒⇒⇒本格的な人口減少

③人口の減少率の分析

パターン3の分析によると、2040年（平成52年）には、2010年（平成22年）と比較して年少人口が68%（32%の減少）、生産年齢人口が75%（25%の減少）、老年人口が145%（45%の増加）になると推計されています。

また2060年（平成72年）には、2010年（平成22年）と比較して年少人口が53%（47%の減少）、生産年齢人口が59%（41%の減少）となるだけでなく、老年人口がピークの時2040年（平成52年）と比較して33%減少すると推計されており、本格的な人口減少時代となると予想されます。



※2010年の人口を1.00とし、各年の人口を指数化した。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

本市における将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、将来人口推計におけるパターン1をベースに、次の2つのシミュレーションを行います。

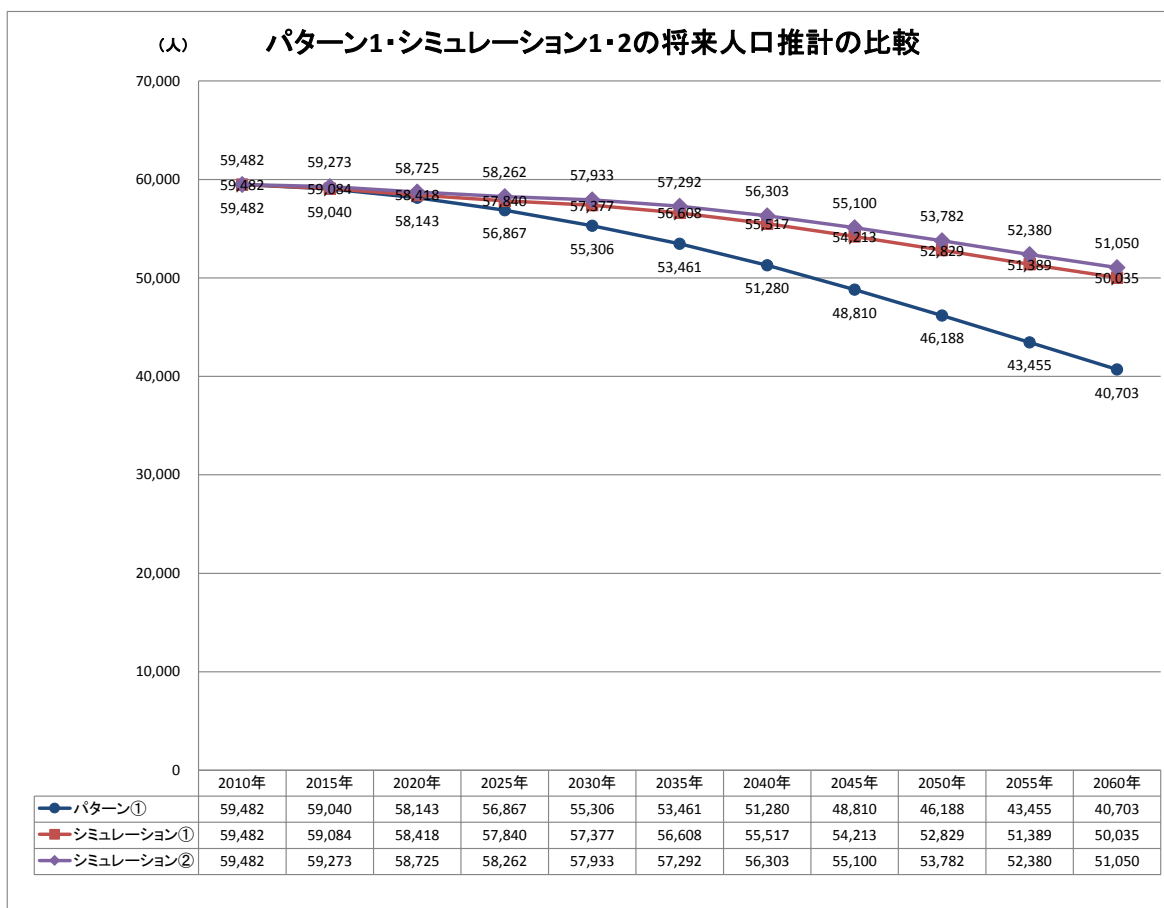
また、シミュレーションの結果を基に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析を行います。

シミュレーションの概要	基準年
シミュレーション1 ・仮にパターン1において、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定	2010年
シミュレーション2 ・仮にパターン1において、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（準移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定	2010年

①総人口の分析

シミュレーション1では、2040（平成52）年の総人口は、55,517人、シミュレーション2では、56,303人と推計されます。

パターン1に比べると、それぞれ約4,000人、約5,000人多くなることがわかります。



※パターン1及びシミュレーション1、2について、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

②自然増減、社会増減の影響度の分析

本市は、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」となっており、出生率の上昇につながる施策に適切に取り組むことで、社人研の推計人口よりも5～10%程度、将来の総人口が多くなる効果があると考えられます。

社会増減の影響度は「2（影響度 100～110%）」であり、推計上は今後、若干の社会増が続くとされています。しかし、これまでも多くの年で社会減となっていた経緯があるため、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑え、人口減少に歯止めをかける上で必要であると考えられます。

分類	2040年（平成52年）年の推計人口
パターン1	51,280人
シミュレーション1	55,517人
シミュレーション2	56,303人

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度 シミュレーション1 / パターン1	108.3% (55,517 ÷ 51,280)	3
社会増減の影響度 シミュレーション2 / シミュレーション1	101.4% (56,303 ÷ 55,517)	2

※影響度については、1～5の5段階で表示。（整理方法については、下記を参照。）

自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるとされる。また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるとされる。

（参考）自然増減及び社会増減の影響度の整理方法

●自然増減の影響度

・（シミュレーション1の2040（平成52）年の総人口／パターン1の2040（平成52）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、

「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

（注1）：「1」＝100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「2030（平成42）年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

●社会増減の影響度

・（シミュレーション2の2040（平成52）年の総人口／シミュレーション1の2040（平成52）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、

「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

（注2）：「1」＝100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

出典：「地域人口減少白書（2014年～2018年）」（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版）

③人口構造の分析

年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、さらに減少率が小さくなることが分かります。

一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1、2の間ではそれほど大きな差はみられません。

また、「29～39歳女性人口」においても、パターン1とシミュレーション1、2の間ではそれほど大きな差はみられません。

総人口が減少する中で、年少人口の割合が大きくなり、老年人口の割合が変化しない状況で推移すると、少子高齢化の進行に歯止めがかかるものと考えられます。

推計結果ごとの人口増減率

(単位:人)

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	59,482	8,828	2,613	39,317	11,337	7,665
2040年	パターン1	51,280	5,390	1,677	28,265	17,625	4,973
	シミュレーション1	55,517	8,675	2,778	29,217	17,625	5,110
	シミュレーション2	56,303	8,785	2,809	29,691	17,827	5,119
	パターン2(参考)	50,442	5,276	1,628	27,632	17,534	4,878

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	パターン1	-13.8%	-38.9%	-35.8%	-28.1%	55.5%	-35.1%
→2040年 増減率	シミュレーション1	-6.7%	-1.7%	6.3%	-25.7%	55.5%	-33.3%
	シミュレーション2	-5.3%	-0.5%	7.5%	-24.5%	57.2%	-33.2%
	パターン2(参考)	-15.2%	-40.2%	-37.7%	-29.7%	54.7%	-36.4%

④ 老年人口比率の変化

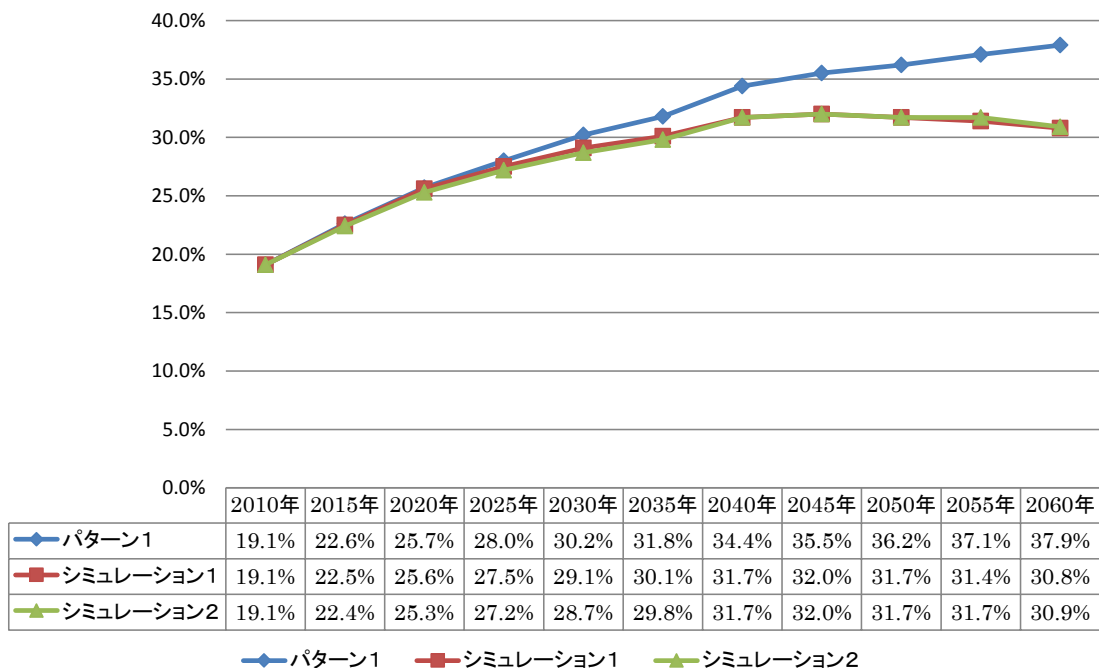
老年人口比率の推移をみると、パターン1については、2040年（平成52年）を超え老年人口比率は上昇を続けることが分かります。

シミュレーション1、2との間ではそれほど大きな差はみられませんが、2030年（平成42年）までに合計特殊出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年（平成57年）頃に現れ始め、32%程度でピークになり、その後低下していくことが予想されます。

推計結果ごとの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	59,482	59,040	58,143	56,867	55,306	53,461	51,280	48,810	46,188	43,455	40,703
	年少人口比率	14.8%	13.7%	12.4%	11.5%	10.9%	10.6%	10.5%	10.3%	10.0%	9.6%	9.3%
	生産年齢人口比率	66.1%	63.8%	61.9%	60.5%	59.0%	57.5%	55.1%	54.1%	53.8%	53.3%	52.8%
	65歳以上人口比率	19.1%	22.6%	25.7%	28.0%	30.2%	31.8%	34.4%	35.5%	36.2%	37.1%	37.9%
	75歳以上人口比率	9.1%	10.4%	12.0%	14.7%	17.0%	18.5%	19.8%	20.8%	22.8%	23.5%	23.7%
シミュレーション1	総人口(人)	59,482	59,084	58,418	57,840	57,377	56,608	55,517	54,213	52,829	51,389	50,035
	年少人口比率	14.8%	13.7%	12.8%	13.0%	14.0%	15.1%	15.6%	15.5%	15.4%	15.3%	15.4%
	生産年齢人口比率	66.1%	63.7%	61.6%	59.4%	56.9%	54.8%	52.6%	52.5%	52.9%	53.3%	53.7%
	65歳以上人口比率	19.1%	22.5%	25.6%	27.5%	29.1%	30.1%	31.7%	32.0%	31.7%	31.4%	30.8%
	75歳以上人口比率	9.1%	10.4%	12.0%	14.5%	16.4%	17.5%	18.3%	18.7%	19.9%	19.9%	19.3%
シミュレーション2	総人口(人)	59,482	59,273	58,725	58,262	57,933	57,292	56,303	55,100	53,782	52,380	51,050
	年少人口比率	14.8%	13.7%	12.8%	13.1%	14.1%	15.2%	15.6%	15.4%	15.3%	15.3%	15.4%
	生産年齢人口比率	66.1%	63.9%	61.9%	59.8%	57.2%	55.1%	52.7%	52.6%	53.0%	53.0%	53.7%
	65歳以上人口比率	19.1%	22.4%	25.3%	27.2%	28.7%	29.8%	31.7%	32.0%	31.7%	31.7%	30.9%
	75歳以上人口比率	9.1%	10.3%	11.8%	14.2%	16.1%	17.2%	18.1%	18.5%	19.9%	19.9%	19.3%

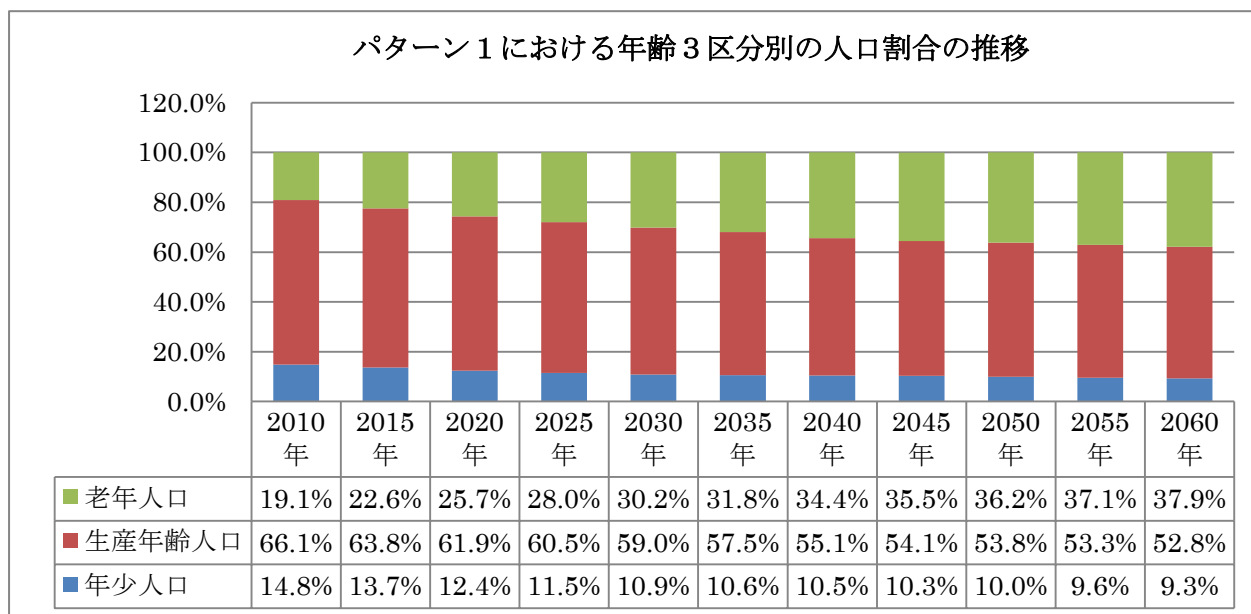
老年人口比率の長期推計



3 人口の変化が社会・経済に与える影響の分析

①少子高齢化の分析

パターン1における年齢3区分別の人口割合の推移をみると、高齢化率は2060年(平成72年)には約37.9%に達し、高齢者1人を現役世代(生産年齢人口)約1.39人で支える社会となる見込みです。2010年(平成22年)時点で約3.46人で支えていた人口構造と比較すると人口構造の変化の推移が良く分かります。



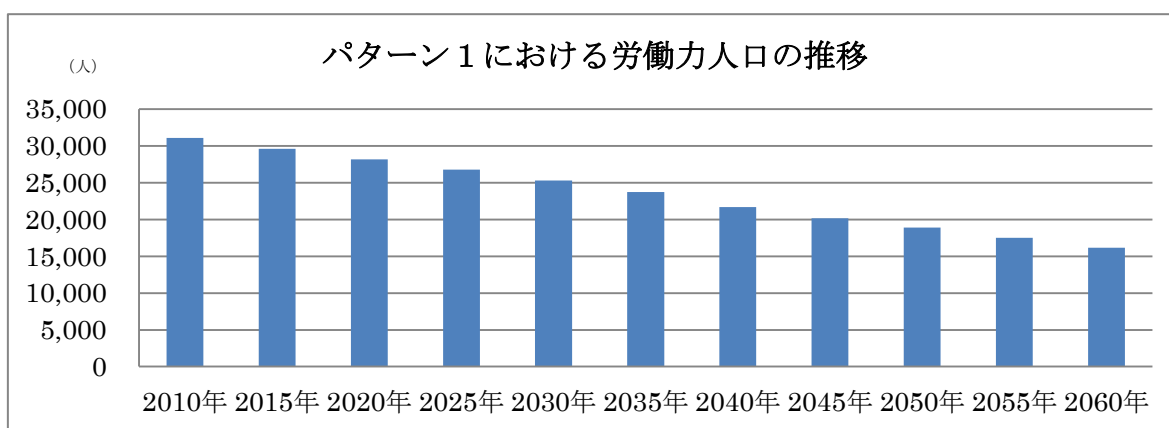
高齢者1人を現役世代何人で支えるのか

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
3.46人	2.82人	2.40人	2.16人	1.95人	1.80人	1.60人	1.52人	1.48人	1.43人	1.39人

②労働力人口の分析

パターン1における労働力人口の推移をみると、2010年(平成22年)を基準に考えた場合、2040年(平成52年)には約30.1%、2060年(平成72年)には約47.9%減少し、労働力不足や個人消費の縮小により地域経済の悪化が懸念されます。

人口減少社会における新たな労働力として、若者や女性、高齢者等の労働参加が進んだ場合には、現在想定される減少率より緩やかになると考えられます。

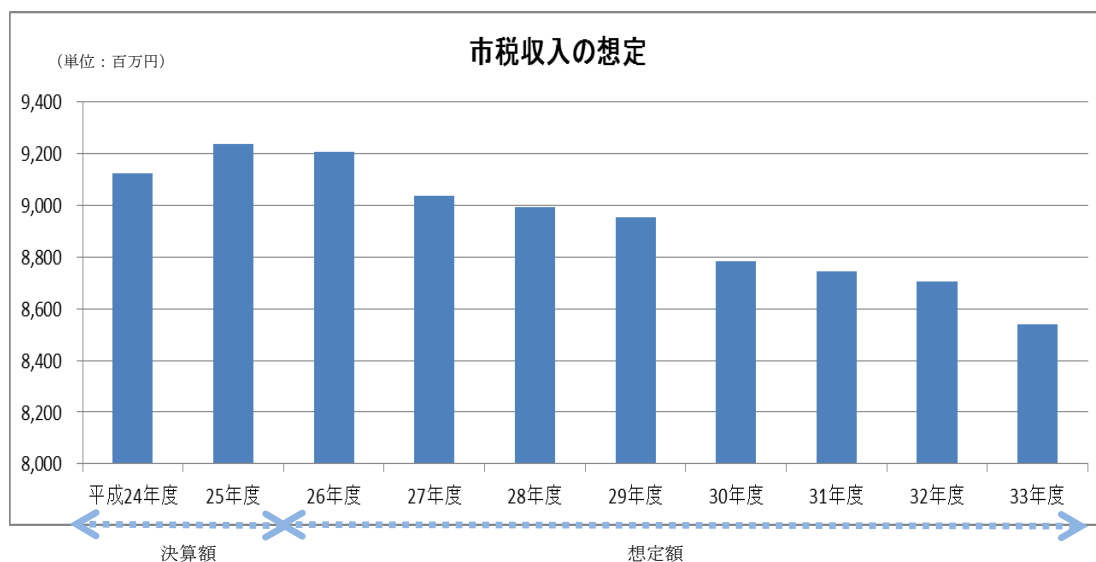


③社会保障の財政需要、税収等の減による市財政への影響の分析

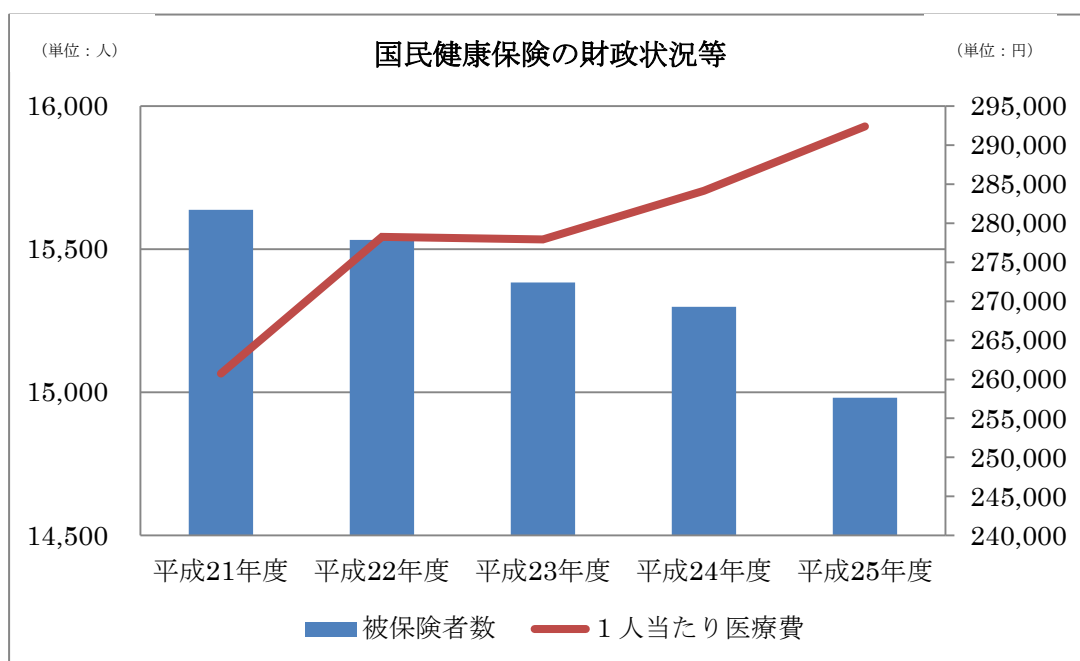
本市の「第二次下野市長期財政健全化計画」の市税収入の推計では、社会経済情勢を勘案し、軽自動車税については毎年3%増で見込んでいる以外は、個人市民税については毎年1%の減、固定資産税等については3年ごとの評価替え時に3%の減を見込んでいます。

医療保険における国民健康保険の状況をみると、被保険者数は多少前後するものの、1人当りの医療費は上昇傾向にあります。

少子高齢化の進行により、後期高齢者の増大が予測される中、医療費負担が増加し、国民健康保険財源の逼迫と1人当たりの国民健康保険料の上昇が見込まれ、市民負担及び行政負担の増加が見込まれます。また生産年齢人口の減少により、想定以上の市民税等の減収が予想され、市民サービスを維持していく上でも人口減少の克服に取り組まなければなりません。



出典：第二次下野市長期財政健全化計画



出典：栃木県市町村国民健康保険の財政状況等